

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月25日
【事業年度】	第70期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	綿半ホールディングス株式会社
【英訳名】	Watahan & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野原 勇
【本店の所在の場所】	長野県飯田市北方1023番地1 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷一丁目4番地
【電話番号】	03 - 3341 - 2766
【事務連絡者氏名】	専務取締役 有賀 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	85,374,330	83,596,781	88,792,554	92,780,103	102,364,682
経常利益 (千円)	1,378,961	1,139,363	1,716,006	1,994,421	2,501,660
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	958,150	1,333,157	1,263,725	1,344,481	1,483,712
包括利益 (千円)	987,230	1,469,135	1,117,171	1,467,924	1,538,245
純資産額 (千円)	7,375,838	9,956,473	10,935,247	12,156,634	13,438,357
総資産額 (千円)	41,793,240	45,041,732	48,905,204	52,052,725	56,184,607
1株当たり純資産額 (円)	910.60	1,009.63	1,108.88	1,232.74	1,362.72
1株当たり当期純利益金額 (円)	118.29	155.87	128.15	136.34	150.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.6	22.1	22.4	23.4	23.9
自己資本利益率 (%)	13.8	15.4	12.1	11.6	11.6
株価収益率 (倍)	-	4.7	10.6	12.7	27.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	172,426	351,150	685,898	6,303,551	6,384,253
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	700,368	1,738,061	1,944,296	339,013	591,791
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,191,845	1,354,359	1,693,929	4,639,804	3,973,429
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,261,652	1,526,200	1,961,488	3,286,220	5,108,337
従業員数 (人)	904	929	1,013	1,142	1,138
(外、平均臨時雇用者数)	(1,804)	(1,991)	(2,377)	(2,795)	(3,261)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第66期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	2,140,012	2,120,758	2,572,606	2,673,677	2,825,455
経常利益 (千円)	432,327	554,378	731,278	880,604	857,983
当期純利益 (千円)	702,245	782,628	812,554	1,075,541	1,068,324
資本金 (千円)	430,000	951,404	951,404	951,404	951,404
発行済株式総数 (株)	8,100,000	9,861,500	9,861,500	9,861,500	9,861,500
純資産額 (千円)	3,996,360	5,816,975	6,383,333	7,343,653	8,218,837
総資産額 (千円)	16,724,144	17,187,677	20,640,916	24,086,972	24,826,975
1株当たり純資産額 (円)	493.38	589.87	647.30	744.68	833.43
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.0 (-)	15.0 (-)	25.0 (-)	26.0 (-)	32.0 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	86.70	91.50	82.40	109.06	108.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.9	33.8	30.9	30.5	33.1
自己資本利益率 (%)	19.0	16.0	13.3	15.7	13.7
株価収益率 (倍)	-	8.0	16.5	15.9	38.1
配当性向 (%)	17.3	16.4	30.3	23.8	29.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	36 (8)	38 (7)	42 (7)	47 (6)	49 (6)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第66期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

2【沿革】

今から400年以上遡る慶長3年、初代綿屋半三郎が長野県飯田市で綿屋を創業。明治時代になり、国内に洋鉄が入ってきたことで、金物、農機具、建設資材を取り扱うようになりました。

昭和24年に株式会社綿半銅鉄金物店を長野県飯田市に設立し、これが当社の法人母体となっております。

株式会社綿半銅鉄金物店は、昭和41年4月に綿半鋼機株式会社に商号変更し、平成15年4月の再編により綿半ホールディングス株式会社（純粋持株会社）となり、事業については、屋根外装工事を行う現在の綿半ソリューションズ株式会社他、従来からある子会社に事業譲渡いたしました。

以下年表形式により変遷を現しておりますが、会社名を付していない箇所は当社（昭和41年社名変更前までは株式会社綿半銅鉄金物店、昭和41年から平成15年までは綿半鋼機株式会社）に関する記述であります。

年月	事項
昭和24年2月	長野県飯田市に当社を設立する（資本金20万円）
昭和28年10月	長野県松本市の紙問屋「島幸」を継承し、株式会社島幸を設立する
昭和30年3月	長野県松本市に松本店を開設 以降、長野県と静岡県に事業所を順次開設する
昭和36年3月	長野県松本市に最初の鉄骨の施工部門となる松本工事部を新設する
昭和37年2月	静岡県静岡市に長尺屋根加工所を設置し、屋根外装工事を開始する
昭和38年4月	株式会社島幸がオフィス家具、事務機の取り扱いを開始する
昭和41年4月	株式会社綿半銅鉄金物店から綿半鋼機株式会社に商号変更する 東京都新宿区四谷に綿半野原ビル完成 当社グループの東京本部となる
昭和42年10月	綿半地所株式会社を設立する
昭和43年8月	飯田軽石ブロック工業株式会社を譲り受け、綿半コンクリート工業株式会社に商号変更する
昭和45年6月	静岡県大井川町に鉄骨加工場を新築（現 綿半ソリューションズ株式会社静岡工場）その後、鉄骨加工で得た技術を生かして鉄骨請負工事、橋梁請負工事を展開する
昭和47年3月	株式会社島幸が内装仕上げ工事を開始する
昭和48年7月	株式会社島幸、株式会社シマコーへ商号変更する
昭和49年7月	綿半地所株式会社が造園工事を開始する
昭和49年12月	綿半地所株式会社、綿半興産株式会社へ商号変更する
昭和50年8月	綿半コンクリート工業株式会社、綿半建材工業株式会社へ商号変更する
昭和52年1月	長野県長野市にホームセンター事業を目的に株式会社綿半ホームエイドを設立する 4月に長池店（1号店）をオープンする
昭和55年2月	綿半興産株式会社、綿半緑化株式会社へ商号変更する
昭和62年4月	長野県下伊那郡高森町に鉄骨加工場として飯田工場を新築する（現 綿半ソリューションズ株式会社飯田工場）
平成3年5月	長野県飯田市に本社ビルが完成する

年月	事項
平成7年4月	鉄構事業部を独立させ、綿半テクノス株式会社を設立する
平成11年10月	綿半テクノス株式会社が自走式立体駐車場事業を開始する
平成12年2月	株式会社シマコーがリフォーム事業を開始する
平成12年4月	綿半緑化株式会社が綿半建材工業株式会社を吸収合併し、綿半インテック株式会社となる
平成14年9月	株式会社綿半ホームエイド、長野物流センターを稼働する
平成15年4月	当社グループ組織再編を行う
平成17年6月	株式会社綿半ホームエイド、長池店に日配品を導入しスーパーセンター化を行う
平成19年5月	株式会社綿半ホームエイド、長池店に生鮮食品を導入する
平成19年11月	株式会社綿半ホームエイド、スーパーセンター須坂店をオープンする
平成20年3月	株式会社綿半ホームエイド、庄内店をオープンする
平成20年10月	株式会社綿半ホームエイド、伊那物流センターを稼働する
平成22年4月	株式会社綿半ホームエイド、スーパーセンター箕輪店をオープンする
平成22年10月	ミツバ貿易株式会社の全株式を取得し、100%子会社とする
平成22年10月	綿半鋼機株式会社が株式会社シマコーの住宅リフォーム事業を吸収分割により承継する
平成24年4月	綿半鋼機株式会社が株式会社シマコーを吸収合併し、綿半テクノス株式会社の駐車場事業及び建築事業を吸収分割により承継する
平成25年4月	株式会社綿半ホームエイド、スーパーセンター千曲店をオープンする
平成25年4月	綿半テクノス株式会社が綿半インテック株式会社の橋梁事業を吸収分割により承継する
平成25年4月	綿半鋼機株式会社が吸収分割後の綿半インテック株式会社を吸収合併する
平成26年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場する
平成27年5月	株式会社綿半ホームエイド、スーパーセンター豊科店をオープンする
平成27年11月	株式会社綿半ホームエイド、スーパーセンター塩尻店をオープンする
平成27年12月	株式会社キシショッピングセンターの全株式を取得し、100%子会社とする
平成27年12月	東京証券取引所市場第一部に市場変更する
平成28年4月	綿半テクノス株式会社が綿半鋼機株式会社を吸収合併し、綿半ソリューションズ株式会社となる
平成28年7月	ミツバ貿易株式会社、綿半トレーディング株式会社へ商号変更する
平成28年11月	株式会社Jマートの全株式を取得し、100%子会社とする
平成29年1月	株式会社キシショッピングセンター、株式会社綿半フレッシュマーケットへ商号変更する
平成29年1月	グループ共同仕入れを目的として、綿半パートナーズ株式会社を設立する
平成29年4月	株式会社Jマート、株式会社綿半Jマートへ商号変更する
平成29年11月	株式会社綿半ホームエイド、スーパーセンター東村山店をオープンする

3【事業の内容】

当社グループは、平成30年3月31日現在、当社及び当社連結子会社6社によって構成されており、主としてスーパーセンター事業、建設事業、貿易事業を行っております。

当社グループが営んでいる事業内容、各事業会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

（スーパーセンター事業）

スーパーセンターでは、ホームセンターで扱う商品に加え日配品（牛乳・豆腐・パン等）、加工食品、生鮮食品、惣菜などを取り扱っております。日常生活必需品を幅広く取り揃えることにより一箇所で買い物が完結するワンストップショッピングの場を提供しております。

品揃えについては、限られた売場を有効に活用し、地域に密着した特定商品の導入や品質・価格帯のバリエーションにより、より多くの品目を導入するよう努めております。

青果・鮮魚は毎朝バイヤーが市場に出向き、鮮度の高い厳選した商品を仕入れております。また、ポタニカルコーナーを充実させ、寄せ植え教室などお客様参加型のイベントを開催するなどグリーン・園芸の強化を図っております。

また、環境問題の取り組みの一環として、空き缶・ペットボトル・古紙を回収するリサイクルステーションを店舗に設置し、買い物の際に利用できるサービスを提供しております。

（建設事業）

内外装工事、自走式立体駐車場建設、土木緑化工事等の各種建設工事、建築鉄骨・鋼製橋梁上部工の工場加工製作建築・土木資材販売等の多岐に亘る事業を行っております。主要な事業は以下のとおりです。

内外装工事

新築・改修を問わず内装工事から屋根外装工事までを一貫して提供しております。特に屋根改修工事においては、特許を取得している独自のWKカバー工法を有しております。工場・倉庫等の老朽化した屋根や壁を撤去、解体せずにそのまま包み込む工法で、既存の屋根に穴を開けず施工するため、工場・倉庫の操業を休止させることなく、廃材の発生も大幅に抑えられるという特長があります。

自走式立体駐車場建設

マンション、商業施設、病院、大学、公共施設等の自走式立体駐車場の建設を行っております。国土交通省等の公共機関の安全性の評価・検証を受けた「認定品」を開発しており、平成30年3月31日現在「認定品」は55機種にのぼります。特に独自の「ロングスパンタイプ」については、通常の駐車場より柱の本数が少なく、駐車場の利用者が、駐車や乗降がしやすいという特長があります。また、基礎や杭のボリュームを削減できるため、施工コストの削減と、施工期間の短縮化を図ることができます。

建築鉄骨

静岡県焼津市と長野県飯田市、下伊那郡高森町に工場を有しております。工場において加工製作の後、現場で組立てを行っております。

(貿易事業)

医薬品原料であるウイテプゾール・アセトアミノフェン・ダルテパリン・ニトログリセリン等、化成品原料であるキャンデリラ・ホホバオイル・ユッカ・チクル等の輸入販売を行っております。また、不妊治療薬の原薬製造を行っております。

キャンデリラは、ヘアワックス等に使用される自然原料で、子会社であるメキシコのWatahan de Mexico,S.A.DEC.V.にて加工後、日本へ出荷しております。

多くの取扱商品について、日本における代理店権を保有しており、安定した商品供給ができます。不妊治療薬の原薬製造については、ヒト尿を由来とする排卵障害治療剤の性腺刺激ホルモン剤であるHMGの粗原料を中国から輸入し、神奈川県横浜市の製薬研究所内で精製し、製薬会社に販売しております。

(その他)

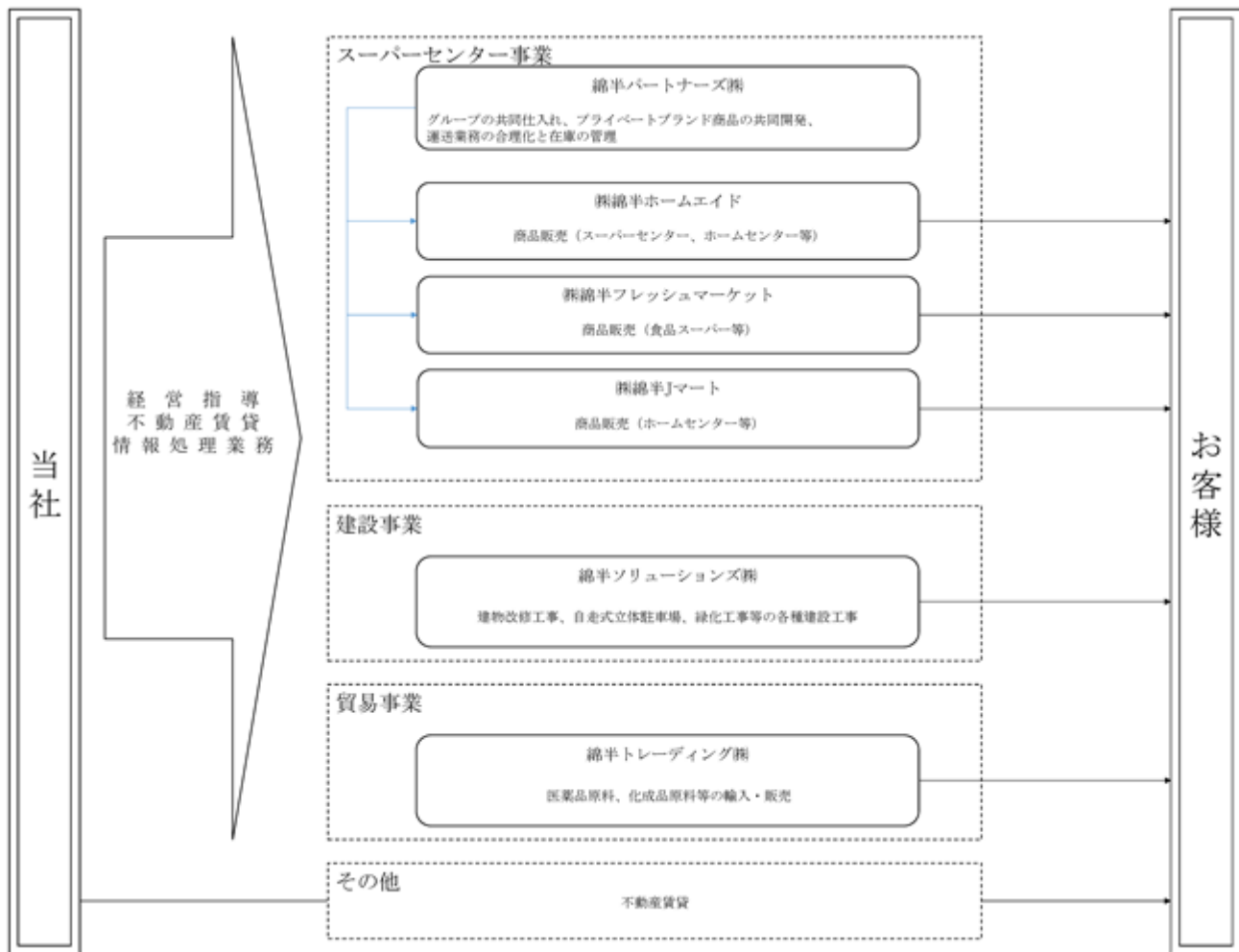
不動産賃貸を行っております。

このような中で当社は、持株会社としてグループ全体の経営管理、経営指導を通じ、グループ事業の方向性を定め、グループの総合力を高めるとともに、IT化の推進、人材育成、事業開発やM&Aによる事業拡大に取り組んでおります。

当社グループ各社の役割・分担は以下のとおりであります。

セグメント	会社名	主要な事業内容
スーパーセンター事業	綿半パートナーズ(株)	グループ共同仕入を行っております。
	(株)綿半ホームエイド	主として長野県内においてスーパーセンター及びホームセンターを展開しております。
	(株)綿半フレッシュマーケット	愛知県内において食品スーパーを展開しております。
	(株)綿半Jマート	関東甲信地域においてホームセンターを展開しております。
建設事業	綿半ソリューションズ(株)	建物改修工事、自走式立体駐車場、建築鉄骨等の各種建設工事を展開しております。
貿易事業	綿半トレーディング(株)	医薬品原料、化成品原料等の輸入・販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
綿半パートナーズ(株)	長野県飯田市	100	スーパーセン ター事業	100	経営指導、資金援助とシステ ムサポートを受けている。 役員の兼任あり。
(株)綿半ホームエイド	長野県長野市	100	スーパーセン ター事業	100	経営指導、不動産の一部賃 借、資金援助とシステムサ ポートを受けている。 役員の兼任あり。
(株)綿半フレッシュ マーケット	愛知県一宮市	48	スーパーセン ター事業	100	経営指導、資金援助とシステ ムサポートを受けている。 役員の兼任あり。
(株)綿半Jマート	東京都新宿区	100	スーパーセン ター事業	100	経営指導、資金援助とシステ ムサポートを受けている。 役員の兼任あり。
綿半ソリューション ズ(株)	長野県飯田市	100	建設事業	100	経営指導、不動産の一部賃 借、資金援助とシステムサ ポートを受けている。 役員の兼任あり。
綿半トレーディング (株)	東京都新宿区	45	貿易事業	100	経営指導、不動産の一部賃 借、資金援助とシステムサ ポートを受けている。 役員の兼任あり。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 株式会社綿半フレッシュマーケット及び綿半トレーディング株式会社を除く連結子会社は、特定子会社に該当しております。
4. 株式会社綿半ホームエイド、綿半ソリューションズ株式会社、株式会社綿半Jマートについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

当該会社の主要な損益情報等(平成30年3月期)

	(株)綿半ホームエイド	綿半ソリューションズ(株)	(株)綿半Jマート
(1) 売上高	50,718,618千円	30,417,927千円	11,619,814千円
(2) 経常利益	1,268,653千円	1,393,213千円	137,357千円
(3) 当期純利益	821,677千円	871,118千円	132,305千円
(4) 純資産額	2,842,611千円	2,896,205千円	17,447千円
(5) 総資産額	16,555,749千円	15,936,774千円	5,372,418千円

5. 平成29年4月1日付で株式会社Jマートは商号を株式会社綿半Jマートに変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
スーパーセンター事業	546(3,124)
建設事業	510 (131)
貿易事業	33 (-)
全社(共通)	49 (6)
合計	1,138(3,261)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、嘱託社員を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
49(6)	41.9	4.7	6,447

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員、嘱託社員を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、年間完全在籍者の平均で算出しております。

3. 平均勤続年数においてグループ内転籍者は、当社の在籍年数のみで算出しております。

4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。賞与は、支給対象期間における完全在籍者の平均値で算出しております。

5. 当社は持株会社であり、報告セグメントを構成する事業セグメントが存在しないため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社6社のうち、1社は労働組合を結成しておりますが、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは、慶長3年(1598年)の創業から今年で420周年を迎えました。

綿商いから始まった事業は、明治時代に金物商へ転換し、その後、金物商の店舗は、家具販売から日用品等を取り扱うホームセンターへと発展しました。現在では、生鮮食品までを取り扱うスーパーセンターを展開しております。その一方で、金物の卸売りに加え、建設資材の販売を開始し、施工まで行う専門工事業へと発展しました。

また、M&Aにより、貿易事業を本格的に開始する等、事業領域を大きく広げてまいりました。

当社グループの長い歴史の中で継承してきたこの「変革の精神」が、当社グループのDNAであります。時代に乗り遅れずに変化していくのではなく、自らが描き出す社会へと導き、時代を創っていく開拓者精神で「絶え間なき暮らしの変革」を推進してまいります。

(2) 経営戦略等

当社グループは、グループ持株会社である当社を軸に、事業理念である「変革の精神」によって安定性、成長性、収益性のある事業構造の構築に力を注いでおります。内部統制システムの運用、コンプライアンスの徹底により、コーポレートガバナンス機能を充実させて、経営体質の強化と企業価値の最大化に取り組んでまいります。

中期のグループ経営方針は、「時代の変化に対応し、景気に左右されない安定・成長性のある事業構造を創り上げる」を掲げております。自社の強みを最大限に発揮した新たな価値を生む事業構造の構築と事業の成長、差別化、高収益化を図るため、以下の諸施策を実行してまいります。

- ・IT化のさらなる推進による事業価値の向上
- ・時代に沿った人財の育成
- ・事業戦略推進のための財務体質強化
- ・グループ経営体制の整備・強化の継続
- ・各事業における施策

スーパーセンター事業：グループ内連携による新しい事業の創造

建設事業：メーカー化とサービス業化による安定した高収益体質への転換

貿易事業：既存事業との連携による新たな領域の拡大

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、企業規模の拡大のみを追求するのではなく、ROE(自己資本当期純利益率)及び自己資本比率のバランスを保ちながら、自社の強みを最大限に発揮した製品・サービスの提供により、収益性の向上を目指しております。

経営指標としては、売上高経常利益率の向上を目標としており、長期的には5%を目指しております。

なお、当連結会計年度における売上高経常利益率は、2.4%であります。

(4) 経営環境

わが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、国内の個人消費の伸びが依然として力強さに欠けるほか、海外においては、米国の政策動向や欧州の政治情勢の不安定さに加え、北東アジアにおける地政学的リスクの高まりなど、国内景気の先行きについては様々な懸念材料が内在しており、不透明な状況が続いております。

このような状況下におきまして、当社グループは、「自然との共生」をビジョンとして、自然と共に暮らす「Green Life」を軸に、「環境にやさしい安全な暮らし」、「自然な彩りを楽しむ暮らし」、「自然の恵みで元気な暮らし」の3つのLifeを追求し、「元気に、楽しく、安心して、自然と共に暮らす」ことの実現を目指すとともに、持株会社である当社を中核として、IT化の推進や働き方変革等による収益力の向上に努め、各事業会社が顧客・マーケットに適合した事業展開を積極的に推進しております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

スーパーセンター事業は、景気の先行きの不透明感から日常消費に対する消費動向は慎重な状態が続いておりますが、EDLC(エブリデー・ロー・コスト)戦略によるコスト削減効果の一部を売価に反映してお客様に還元するなど、EDLP(エブリデー・ロー・プライス)戦略をさらに推進し、お客様満足度の向上を追求してまいります。

また、業界の垣根を超えた競争、特にインターネット通販との競争が激化しておりますが、グループ内のECサイトを統合し、IT化のさらなる推進を図るとともに、生鮮食品やグリーン等鮮度の高い商品を取り揃え、スーパーセンター長池店に5店舗目となるコミュニティスペースを設置するなど、リアル店舗の存在価値を高める取り組みにより、来店動機の向上を図ってまいります。

さらに、グループの共同仕入会社である綿半パートナーズ株式会社による原価低減、プライベートブランド商品の開発・相互供給の推進、物流業務の合理化により、収益性の向上に努めてまいります。

労働力人口の減少による人件費関連コストの上昇に対しては、セルフレジの導入、マルチタスク化による店舗オペレーションの効率化やIT化の推進、マイスター制度によるパートナーのプロ化を進めてまいります。

今後の出店については、大型スーパーセンターの出店は継続していきますが、出店用地の確保や許認可の取得に長期の時間を要することから、出店スピードを加速させるためのサポート体制を整備し、小型店の研究を推進してまいります。また、既存のホームセンターにおいてもガーデニングなどの強みをさらに強化しながら食品を導入し、スーパーセンターへのリニューアルを進めてまいります。

建設事業は、ゼネコンの選別受注や工事代金の高騰に伴い、入札不調や工事規模・仕様の見直し、発注延期が発生しておりますが、建物とガーデンを一体で企画・デザイン、施工から維持メンテナンスまでをトータル提案するなど、付加価値を重視した選別受注に努めてまいります。

また、業界初となる国土交通大臣より認定を受けた6層7段の大型立体駐車場や雨水貯留柱を開発するなど、独自の技術開発を推進してまいります。

さらに、ITの活用による技術・ノウハウの共有、工事進捗管理の見える化を図り、工場の自動化により生産性を向上してまいります。

貿易事業は、製薬メーカーによる原料の複数購買化が進んでおり、取扱商品の販売シェア・利益率の低下が懸念されますが、これを機会ととらえ、積極的な営業展開を図り、販路の拡大に努めてまいります。

また、新商品の販売には、許認可の取得等に長期の時間を要するため、継続的に新商品の開拓を進めてまいります。

さらに、「自然の恵みで元気な暮らし」をお客様に提供すべく、スーパーセンター事業と協同で付加価値のあるプライベートブランド商品の開発を推進してまいります。

EDLP戦略とは

特売期間を設定せず、年間を通して各商品を低価格でお客様に提供する価格戦略です。

商品仕入や店舗オペレーションにかかるコストを抑えることで、地域一番の安さを実現し、お客様に「いつでもお得」と感じて安心してご購入いただける価格を提供することにより、常にお客様に愛され支持され続ける店舗づくりを推進しております。

2【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 国内建設市場の縮小のリスク

建設事業におきましては、国や地方公共団体等による公共投資及び民間企業による設備投資の動向に大きく影響を受けます。当社グループはコスト削減、技術力強化、競争力の強化に努めておりますが、今後、公共建設需要及び民間建設需要が予想以上に抑制され、国内建設市場が一段と縮小した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替リスク

貿易事業におきましては、主として外貨建の輸入取引を行っておりますが、外貨建の取引について為替変動リスクにさらされていることから、為替予約等のデリバティブを活用したヘッジ取引により、この為替変動リスクの軽減に努めております。しかしながら、ヘッジ取引によりこの為替変動リスクを完全に回避できる保証はなく、予期せぬ市場の変動により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 建材価格等の高騰のリスク

建設事業におきましては、建設鋼材、セメントをはじめとする建材価格が上昇した場合、工事原価の増加は避けられません。また、職人の確保が難しくなった場合は、想定を上回る外注費の支払が必要になる可能性があります。これらの工事原価の増加分を工事請負金額に転嫁できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

当社グループでは、取引先の財政状態・業績等に応じた与信枠を設定するとともに、継続的に信用状態の把握を行い、信用リスクの回避には最大限の注意を払っております。しかしながら、予期していない取引先の経営破綻等により債権の回収不能が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 重大事故発生のリスク

建設事業におきましては、工場及び建設現場における安全衛生管理、工程管理には細心の注意を払っておりますが、人的もしくは施工物に関する重大な事故が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 出退店に伴うリスク

スーパーセンター事業におきましては、店舗に多額の設備投資が必要であることから、1店舗ごとに慎重な調査を行った上で出店を行っております。また、既存店舗の活性化を図るため、定期的にリニューアル等を行っております。これらの設備投資は、店舗の収益力の低下等により減損損失となる可能性があり、退店に至った場合には、契約上保証金等の全部もしくは一部が返還されない可能性があります。

さらに、土地等所有者である法人、個人との契約等により、店舗用に賃借している土地等の継続的使用が困難となることも考えられます。これらの場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 有利子負債のリスク

当社グループでは、ホームセンターの増設などの設備投資を継続しており、主に金融機関からの借入金を充当してまいりました。この結果、平成30年3月31日現在の有利子負債は137億80百万円となっております。現時点では金融機関との関係が良好であることから必要な資金の調達に懸念はありませんが、将来、経営成績の急激な悪化や社会環境及び金融情勢に大きな変動等、何らかの理由により金融機関との関係が悪化して資金調達に支障が生じ、もしくは金利が上昇した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 同業他社との競合のリスク

スーパーセンター事業におきましては、顧客獲得策の一環として、品揃えを充実させた大型の店舗の出店を進めているホームセンターもございます。また、スーパーやドラッグストアなどの業態を超えた競合も激化しております。

当社グループでは、長野県を中心としたドミナント戦略を採っておりますが、当社グループの出店エリアに他のホームセンターや他業態の出店が増加した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 気象条件のリスク

スーパーセンター事業におきましては、冷暖房機器、園芸用品などの季節商品やレジャー用品を取り扱っております。これらの商品の売れ行きは、天候に大きく左右されるため、天候不良が続いた場合には、売上が減少し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 仕入れのリスク

貿易事業におきましては、諸外国からの輸入取引を行っておりますが、商品及び原材料の一部には特定の国や取引先にその供給を依存している品目があります。これらの中には、植物原料又はヒト由来物質の原料があることから、その海外生産国において、自然災害、異常気象、伝染病の発生など、何らかの理由により生産環境に問題が生じる場合、これらの供給が停止又は遅延になる可能性があります。その場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) カントリーリスク

当社グループでは、諸外国からの輸入商品の取扱い、製造委託など海外取引を行うほか、ミャンマーにおいて駐車場事業を展開しており、諸外国政府による規制や法令の改正、政治的、経済的な不安定さに起因したカントリーリスクが存在します。カントリーリスクに対しては、案件ごとにその回避策を講じてリスク管理に努めておりますが、これらカントリーリスクを完全に回避できるものではなく、リスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 固定資産の減損に係るリスク

当社グループが保有する資産の市場価格の著しい下落や、店舗等の収益性の低下等により、減損損失の認識が必要となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 人材の確保及び育成リスク

当社グループでは、今後の業容拡大のために優秀な人材の確保及びその育成が急務となっております。当社グループは採用を積極的に行うことにより、優秀な人材の確保に努めるとともに、社内研修制度の充実を図り、人材育成に注力してまいります。しかしながら、人材の確保及び育成が不十分である場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 法的規制のリスク

当社グループの行う事業のうち、スーパーセンター事業では大規模小売店舗立地法・食品衛生法、建設事業では建設業法・建築基準法、貿易事業では薬事法など多くの規制を受けております。

コンプライアンス経営を最重要課題として認識し、当社グループ一丸となって法令遵守体制を推進しておりますが、各種法令に違反した事実が認められた場合、各種許認可の取消し、事業の停止等の罰則を受ける場合があります。また、今後の各種法令の新設・改正への対応に際し費用負担が生じる可能性があります。

これらの場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 訴訟のリスク

当社グループでは、現段階において業績に重大な影響を及ぼす訴訟等を提起されている事実はありません。しかしながら、当社グループの事業運営において、瑕疵担保責任、工場、工事現場における事故や労働災害等予期せぬトラブル・問題が発生した場合、これらに起因する訴訟その他の請求が発生する可能性があります。これらの事象が発生した場合には、訴訟内容や損害賠償額及びその結果等により、当社グループの社会的信用に影響を及ぼすほか、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 自然災害のリスク

大地震、風水害等の大規模災害や重篤な感染症が流行した場合には、資産の毀損、人的被害等により正常な事業活動の継続が困難となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当社グループが関係する事業環境のうち小売流通市場では、個人消費が緩やかに持ち直しの動きがみられる一方で、消費者の節約志向は依然として続いており、日常消費に対するマインドは慎重な状態が続いております。加えて、仕入価格の高騰、労働力人口の減少を背景とした人件費上昇や業種・業態を超えた販売競争の激化など、依然として厳しい事業環境が続いております。

建設市場では、公共投資、民間投資共に建設需要は概ね底堅く、受注環境は総じて良好に推移いたしました。

一方、堅調な受注環境を背景とした選別受注や工事代金の高騰に伴い、入札不調や工事規模・仕様の見直し、発注延期の発生が見られた他、住宅建設の着工数に弱含みの動きが見られるなど、市場の先行きに不透明さを内在した事業環境となっております。

貿易事業の主力事業である医薬品市場では、政府が社会保障費の一層の抑制を図るべく、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用割合を80%まで早期に達成する方針を示すなど、市場全体を抑制する施策が推進されております。加えて、製品の安定供給の観点から製薬メーカーが医薬品原料の複数購買化を進めるなど、市場における企業間の競争は激しさを増しており、厳しい事業環境となっております。

このような事業環境下におきまして、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ41億31百万円増加し、561億84百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ28億50百万円増加し、427億46百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億81百万円増加し、134億38百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の売上高は1,023億64百万円（前期比10.3%増）、営業利益は23億46百万円（同19.2%増）、経常利益は25億1百万円（同25.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は14億83百万円（同10.4%増）となりました。

当連結会計年度のセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<スーパーセンター事業>

スーパーセンター事業では、前期に株式会社綿半Jマートを取得したことが大きく寄与したことに加え、EDLP戦略が奏功し、前期比で増収増益となりました。

施策面では、平成29年1月に設立した共同仕入会社「綿半パートナーズ株式会社」を軸に、グループ共同仕入による原価低減や物流拠点の集約を図るなど、EDLC戦略を推進する一方、コスト削減効果の一部を売価に反映してお客様に還元するなど、営業力強化に努めました。

また、時代の変化に対応するため、グループ内に複数あったECサイトを統合してIT化の更なる推進を図るとともに、リアル店舗の存在価値を向上させる施策として、店内にコミュニティスペースを設置するなど滞在型の店舗作りにも積極的に取り組みました。

一方、採算が厳しい都内3店舗を見直し、国分寺店・東村山店は収益力の高い都市型スーパーセンターのモデルとして食品・ガーデニングを強化した店舗にリニューアルするとともに、老朽化が著しかった三鷹店を閉店するなど、構造改革による収益力向上にも取り組んでまいりました。

これらの結果、売上高は669億92百万円（同13.9%増）、セグメント利益は13億39百万円（同32.0%増）となりました。

< 建設事業 >

建設事業では、前工程の遅れや天候不順などの影響で一部の大型工事物件の工事進捗にばらつきが見られたものの、通期では受注及び工事進捗が堅調に推移し、前期比で増収増益となりました。

施策面では、グループビジョンとして掲げている「自然との共生」の実現に向けて、「Green」を取り入れた暮らしを推進するため、建物とガーデンを一体で企画・デザイン、施工から維持メンテナンスまでをトータル提案するなど、付加価値の向上に取り組んでまいりました。

加えて、業界で初めて国土交通大臣より認定を受けた6層7段式の大型立体駐車場工事を受注するなど、独自の技術力を活かした提案力により受注拡大を図るとともに、採算性を重視した上での選別受注にも努めてまいりました。

また、労働生産性を向上させる取り組みとして、施工管理部門にもフレックスタイム制度を導入するなど、効率化に向けた施策も積極的に推進いたしました。

これらの結果、売上高は302億83百万円（前期比2.0%増）、セグメント利益は14億96百万円（同9.0%増）となりました。

< 貿易事業 >

貿易事業では、為替環境が前期に比べて穏やかな円高基調で、為替変動の影響による利益は減少いたしました。収益確保に向けた取り組みが奏功し、前期比で増収増益となりました。

施策面では、平成29年4月に当社グループの貿易関連事業の再編成を行い、収益力向上に向けた体制整備を推進するとともに、「取扱い原薬数を倍にする体制整備」「自然派・オーガニック商品の拡販」「海外仕入先の拡大」を重点施策として、新原料の市場への投入準備を積極的に進めるなど、収益確保に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は48億14百万円（前期比19.9%増）、セグメント利益は6億17百万円（同3.4%増）となりました。

< その他 >

売上高は2億73百万円（前期比2.6%減）、セグメント利益は84百万円（同20.3%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は51億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億22百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果獲得した資金は、63億84百万円（前期は63億3百万円の獲得）となりました。これは主に仕入債務の増加59億89百万円、税金等調整前当期純利益24億53百万円、減価償却費13億18百万円があった一方、売上債権の増加36億57百万円、法人税等の支払額2億15百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、5億91百万円（前期は3億39百万円の使用）となりました。これは主に固定資産の売却による収入3億22百万円があった一方、固定資産の取得による支出10億74百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、39億73百万円（前期は46億39百万円の使用）となりました。これは主に借入金の純減少が36億20百万円、配当金の支払額2億56百万円があったこと等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループで行う事業は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

b. 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前期比 (%)
建設事業(千円)	34,921,092	108.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っておりません。
3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

c. 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高の実績

建設事業における受注工事高、完成工事高及び繰越工事高の実績は、次のとおりであります。

期別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	10,196,260	32,095,474	42,291,734	29,683,136	12,608,598
当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	12,608,598	34,921,092	47,529,691	30,283,657	17,244,928

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前連結会計年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含みます。したがって、当期完成工事高にも係る増減額が含まれます。
3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
4. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先が存在しないため、主な相手先別の完成工事高の記載は省略しております。
5. 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。
前連結会計年度 完成工事高5億円以上の主なもの
イオンモール浦和美園立体駐車場増築工事
真澄寺さいたま別院新築工事
笠間ディストリビューションセンター新築工事

当連結会計年度 完成工事高5億円以上の主なもの
(仮称)サンエー浦添西海岸計画
(仮称)港明用地開発事業商業施設計画立体駐車場新築工事
ナショナルトレーニングセンター拡充棟(仮称)新営その他工事

d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前期比 (%)
スーパーセンター事業(千円)	66,992,934	113.9
建設事業(千円)	30,283,657	102.0
貿易事業(千円)	4,814,462	119.9
報告セグメント計(千円)	102,091,055	110.4
その他(千円)	273,627	97.4
合計(千円)	102,364,682	110.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3. 販売実績総額に対する割合が100分の10以上の相手先が存在しないため、主な相手先別の販売実績等の記載は省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当連結会計年度の財政状態及び経営成績は、以下のとおりであります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成にあたりまして、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

財政状態に関する分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ41億31百万円増加し、561億84百万円(前期末比7.9%増)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ50億78百万円増加し、304億23百万円(同20.0%増)となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が36億57百万円、現金及び預金が18億22百万円増加した一方、商品及び製品が3億9百万円、原材料及び貯蔵品が1億36百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ9億46百万円減少し、257億61百万円(同3.5%減)となりました。主な要因は建物及び構築物が5億49百万円、無形固定資産のその他が3億1百万円、のれんが1億80百万円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ28億50百万円増加し、427億46百万円(同7.1%増)となりました。主な要因は支払手形及び買掛金が59億81百万円、長期借入金が8億67百万円増加した一方、短期借入金が44億87百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ12億81百万円増加し、134億38百万円(同10.5%増)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益計上により14億83百万円増加した一方、剰余金の配当により2億56百万円減少したこと等によるものであります。

経営成績に関する分析

(売上高)

スーパーセンター事業は、前期に株式会社綿半Jマートを取得したことが大きく影響したことに加え、EDLP戦略が奏功し、当連結会計年度の売上高は669億92百万円（前期比13.9%増）となりました。

建設事業は、前工程の遅れや天候不順などの影響で一部の大型工事物件の工事進捗にばらつきが見られたものの、業界で初めて国土交通大臣より認定を受けた6層7段式の大規模立体駐車場工事を受注するなど、通期では受注及び工事進捗が堅調に推移し、当連結会計年度の売上高は302億83百万円（同2.0%増）となりました。

貿易事業は、主力商品の拡販が順調に進捗したことに加え、平成29年4月に当社グループの貿易関連事業の再編成を行い、収益力向上に向けた体制整備を推進したことも影響し、当連結会計年度の売上高は48億14百万円（同19.9%増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は1,023億64百万円（同10.3%増）となりました。

(経常利益)

スーパーセンター事業は、平成29年1月に設立した共同仕入会社「綿半パートナーズ株式会社」を軸に、グループ共同仕入による原価低減や物流拠点の集約を図るなど、EDLC戦略の推進により大幅な増益となりました。

建設事業は、労働生産性を向上させる取り組みとして、施工管理部門にもフレックスタイム制度を導入するなど、効率化に向けた施策も積極的に推進し、利益確保に努めた結果、増益となりました。

貿易事業は、為替環境が前期に比べて穏やかな円高基調で、為替変動の影響による利益は減少いたしました。収益確保に向けた取り組みが奏功し、増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の経常利益は25億1百万円（同25.4%増）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は14億83百万円（同10.4%増）となりました。1株当たり当期純利益金額は150.46円となり、前連結会計年度の136.34円に比べ14.12円増加しました。

経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照ください。

経営戦略の現状と見通し

当社グループにおける中期経営ビジョンとしましては、時代に沿った人材の育成、IT化推進による事業価値の向上、事業戦略推進のための財務体質強化、グループ経営体制の整備・強化の継続、というテーマを掲げて、これらの実現に向けた各種諸施策を実行してまいります。

資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品、建設資材等の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資、M&A等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は137億80百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は51億8百万円となっております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、当社の綿半総合研究所、建設事業及び貿易事業において推進されております。

研究開発費については、綿半総合研究所で行っている各セグメントに配分できない費用1,878千円が含まれており、当連結会計年度の研究開発費の総額は112,014千円であります。

(1) 綿半総合研究所

綿半総合研究所では、事業理念である「変革の精神」のもと、継続して新規事業を開発及び稼働する活動を行っております。

現在は、主として「cotton1598プロジェクト」をグループ合同で進めており、ガーデンデザインを主体としたプロジェクトの企画・提案、インナーガーデンの研究開発に取り組んでおります。

(2) 建設事業

綿半ソリューションズ株式会社は、「価値を軸とした新しい“暮らし”の創造」を方針として、自社・事業部の枠を超えた価値の創造を目指しております。綿半総合研究所との合同による研究の他に、技術センターにおいて、スラブコンクリートの品質向上のためひび割れ防止実験や、緑化プランターとオリジナル土壌による各種植物の育成実験など、安全性、作業性の向上、コスト低減を図るべく製品や工法の改良を重ねております。

また、建築鉄骨分野に関連した新規事業の研究開発も進めております。

当事業に係る研究開発費は109,104千円であります。

(3) 貿易事業

綿半トレーディング株式会社では、継続的に新商品の開拓を進めておりますが、新商品として新規原料を国内に輸入して販売するために、新規原料の成分の分析検査を実施しております。

当事業に係る研究開発費は1,031千円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は10億92百万円となりました。
セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

（スーパーセンター事業）

当連結会計年度において、5億77百万円の設備投資を行いました。その主な内訳は、綿半スーパーセンター東村山店及び綿半スーパーセンター国分寺店改装及び基幹システムの入替であります。

（建設事業）

当連結会計年度において、3億11百万円の設備投資を行いました。その主な内訳は、鉄構工場の機械設備への投資であります。

（貿易事業）

当連結会計年度において、7百万円の設備投資を行いました。

（その他）

当連結会計年度において、1億64百万円の設備投資を行いました。

（全社資産）

当連結会計年度において、30百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地		その他 (千円)	合計 (千円)	
					金額 (千円)	面積 (㎡)			
本社 (東京都新宿区)	スーパーセンター事業 建設事業 貿易事業 その他 全社	統括業務施設 他	502,082 4,096	-	1,114,347	747	11,472	1,627,902	48 (5)
本店 (長野県飯田市)	建設事業 全社	本社ビル 他	273,590	-	83,598	2,686 (3,995)	11,598	368,787	1 (1)
綿半長野 ビル (長野県長野市)他	スーパーセンター事業	子会社 本社ビル 他	1,234,732	-	1,344,955	7,223 (6,976)	3,033	2,582,721	-
綿半岐阜 工場 (岐阜県海津市)他	建設事業	生産設備 他	581,911	7,879	2,034,864	128,922 (14,109) 5,974	167,401	2,792,056	-
松本グ リーン コーポ (長野県松本市)他	その他	賃貸物件	474,728 13,822	80,349	1,925,061	51,680 (14,043) 20,040	4,094	2,484,233	-
伊豆長岡 ロイヤル マンション (静岡県伊豆の国市)他	全社	福利厚生 施設	95,174	-	20,287	108	41	115,504	-

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定、借地権であります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員の()は臨時雇用者数を外数で表示しております。
3. 土地の()は連結会社以外から賃借している面積であり、外数で表示しております。
4. 建物及び構築物、土地の()は連結会社以外へ賃貸している面積であり、内数で表示しております。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物 及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地		その他 (千円)		合計 (千円)
						金額 (千円)	面積 (㎡)			
(株)綿半 ホーム エイド	長池店 (長野県 長野市) 他18拠点 及び本部	スー パー セン ター 事業	店舗他	5,057,261 (139,877) [11,340] 16	1,028	1,492,056	19,548 (85,806) [968] 1,474	567,212	7,117,558	396 (1,923)
(株)綿半 フレッ シュ マー ケット	千秋店 (愛知県 一宮市) 他4拠点及 び本部	スー パー セン ター 事業	店舗他	340,287 (683)	545	36,100	687 (33,416) 28	19,636	396,569	49 (242)
(株)綿半 Jマー ト	長坂店 (山梨県 北杜市) 他11拠点 及び本部	スー パー セン ター 事業	店舗他	2,073,385 (13,168)	-	8,560	414 (202,697) 8,264	51,428	2,133,373	90 (693)
綿半ソ リュー ション ズ(株)	中央営業 部 (東京都 新宿区) 他22拠点 及び本部	建設 事業	営業所 他	14,367 (3,233) [4,338]	65	-	- (1,671) [2,617]	14,995	29,428	464 (12)
綿半ソ リュー ション ズ(株)	岐阜技術 センター (岐阜県 海津市)	建設 事業	生産設 備他	22,618 [3,350]	11,338	-	-	352	34,308	11 (-)
綿半ソ リュー ション ズ(株)	橋梁工場 及び本部 (長野県 飯田市)	建設 事業	生産設 備他	4,710 [4,582]	12,936	-	- [10,781]	6,891	24,537	35 (-)
綿半ソ リュー ション ズ(株)	飯田工場 (長野県下 伊那郡高 森町)	建設 事業	生産設 備他	3,829 [4,517]	24,482	-	- [9,992]	43,494	71,806	41 (-)
綿半ソ リュー ション ズ(株)	静岡工場 (静岡県 焼津市)	建設 事業	生産設 備他	5,838 [8,286]	82,203	-	- (662) [20,735]	584	88,626	68 (-)
綿半ト レー ディン グ(株)	本社 (東京都 新宿区)	貿易 事業	本社他	1,378 [249]	-	-	-	848	2,227	26 (-)
綿半ト レー ディン グ(株)	製薬研究 所 (神奈川県 横浜市都 筑区)	貿易 事業	研究施 設他	17,673 (606)	34,730	-	-	2,594	54,998	8 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定、借地権であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員の()は臨時雇用者数を外数で表示しております。

3. 建物及び構築物、土地の()は連結会社以外から賃借している面積であり、外数で表示しております。

4. 建物及び構築物、土地の[]は連結会社から賃借している面積であり、外数で表示しております。

5. 建物及び構築物、土地の は連結会社以外へ賃貸している面積であり、内数で表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して計画を策定しております。計画は原則的に当社及び各事業会社が個別に策定していますが、当社の経営会議において調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2)重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,861,500	9,861,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,861,500	9,861,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年12月22日 (注)1	1,400,000	9,500,000	414,400	844,400	414,400	449,200
平成27年1月21日 (注)2	361,500	9,861,500	107,004	951,404	107,004	556,204

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 640円
引受価額 592円
資本組入額 296円
払込金総額 828,800千円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 592円
資本組入額 296円
割当先 みずほ証券株

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	21	48	69	5	4,852	5,022	-
所有株式数 (単元)	-	26,532	1,807	19,634	4,047	5	46,577	98,602	1,300
所有株式数の割合(%)	-	26.90	1.83	19.91	4.10	0.01	47.24	100	-

(注) 自己株式48株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
綿半グループ従業員持株会	東京都新宿区四谷1-4	927	9.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	606	6.15
野原 莞爾	東京都千代田区	415	4.21
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178-8	400	4.05
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	324	3.28
元旦ビューティ工業株式会社	神奈川県藤沢市湘南台1-1-21	300	3.04
野原産業株式会社	東京都新宿区新宿1-1-11	291	2.95
野原 勇	東京都新宿区	260	2.63
株式会社ヤマウラ	長野県駒ヶ根市北町22-1	250	2.53
飯田信用金庫	長野県飯田市本町1-2	200	2.02
昭和商事株式会社	長野県長野市大字中御所178-2	200	2.02
計	-	4,175	42.34

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,860,200	98,602	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	9,861,500	-	-
総株主の議決権	-	98,602	-

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式は、自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	48	123
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注)	48	123	-	-
保有自己株式数	48	-	-	-

(注)その他の内容は、単元未満株式の買取請求による買取であります。

3【配当政策】

当社は、グループ全体の経営基盤の強化と収益力向上によって、企業価値の向上を図り、株主の期待に応えてまいりたいと考えております。配当につきましては、グループの業績や内部留保の充実などを勘案した上で、安定的な配当を継続して実施することを基本としております。

内部留保金につきましては、将来の事業展開に対する設備投資の原資及び財務体質の強化に向けて有効に活用してまいります。

株主に対する利益還元を経営課題の一つとして認識しており、今後も、経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当を実施していく方針であります。

当社は、期末配当として年1回の剰余金配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月25日 定時株主総会	315,566	32.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	-	929	1,615	1,840	4,875
最低(円)	-	672	729	1,237	1,670

(注) 最高・最低株価は、平成27年12月25日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成26年12月24日付をもって東京証券取引所市場第二部に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,530	2,644	3,575	4,645	4,875	4,310
最低(円)	2,403	2,430	2,610	3,520	3,565	3,560

5【役員の状況】

男性10名 女性2名（役員のうち女性の比率16.7%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		野原 莞爾	昭和19年2月3日生	昭和41年3月 当社入社 昭和46年10月 同 経理部課長兼仕入統括部課長 昭和47年4月 同 取締役就任 昭和49年4月 同 常務取締役就任 総務部長 昭和56年4月 同 専務取締役就任 昭和58年4月 同 取締役副社長就任 昭和63年4月 同 代表取締役社長就任 平成27年6月 同 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	415
代表取締役社長		野原 勇	昭和41年2月17日生	平成8年4月 中島通信機工業(株)(現(株)アドバリュー)入社 平成12年1月 アクテルナ(株)(現 Viaviソリューションズ(株))入社 平成13年1月 同 代表取締役社長就任 平成20年1月 当社入社 平成20年4月 同 経営戦略室長 平成22年6月 同 取締役就任 経営戦略室長 平成24年4月 綿半インテック(株)(現綿半ソリューションズ(株))代表取締役社長就任 平成25年4月 当社代表取締役副社長就任 平成25年4月 綿半鋼機(株)(現綿半ソリューションズ(株)) 代表取締役会長就任 平成25年6月 (株)綿半ホームエイド代表取締役会長就任 平成27年6月 綿半鋼機(株)(現綿半ソリューションズ(株)) 取締役会長就任(現任) 平成27年6月 (株)綿半ホームエイド取締役会長就任(現任) 平成27年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成28年6月 ミツバ貿易(株)(現綿半トレーディング(株)) 取締役会長就任(現任) 平成28年11月 (株)Jマート(現(株)綿半Jマート) 取締役会長就任(現任) 平成29年1月 綿半パートナーズ(株)代表取締役社長就任(現任)	(注)3 (注)6	260
専務取締役		有賀 博	昭和37年3月24日生	昭和60年4月 (株)キングジム入社 平成8年11月 ドービー建設工業(株)入社 平成18年7月 当社入社 経営管理室長 平成22年4月 ミツバ貿易(株)(現綿半トレーディング(株)) 取締役就任 平成22年6月 当社取締役就任 経営管理室長 平成23年6月 ミツバ貿易(株)(現綿半トレーディング(株)) 監査役就任 平成25年4月 当社常務取締役就任 平成28年6月 ミツバ貿易(株)(現綿半トレーディング(株)) 代表取締役社長就任(現任) 平成30年6月 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		小林 亮夫	昭和29年11月15日生	昭和53年4月 (株)八十二銀行入行 平成13年2月 同 天竜峡支店長 平成19年7月 同 執行役員飯田支店長 平成23年6月 当社入社 顧問就任 平成24年4月 綿半インテック(株)(現綿半ソリューションズ(株))取締役就任 平成24年6月 当社取締役就任 平成25年4月 同 常務取締役就任(現任) 平成28年11月 株式会社Jマート(現(株)綿半Jマート)監査役就任 平成29年1月 綿半パートナーズ(株)監査役就任 平成30年4月 綿半ソリューションズ(株)代表取締役社長就任(現任)	(注)3	25
取締役	秘書室長	村田 清史	昭和35年4月3日生	昭和58年4月 日本セメント(株)(現太平洋セメント(株))入社 平成10年10月 同 経営企画部主査 平成14年11月 当社経営企画室副室長 平成15年4月 同 経営戦略室副室長 平成18年6月 同 取締役就任 経営戦略室長 平成20年7月 綿半鋼機(株)(現綿半ソリューションズ(株))監査役就任 平成22年4月 当社取締役就任 秘書室長(現任)	(注)3	18
取締役		御堂島 司	昭和30年7月30日生	昭和49年3月 当社入社 昭和52年8月 (株)綿半ホームエイドへ転籍 昭和55年9月 同 若里店店長 平成5年3月 同 取締役就任 若里店店長 平成5年9月 同 取締役商品部長 平成15年2月 同 常務取締役就任 統括部長 平成18年11月 同 常務取締役店舗運営部長 平成24年6月 同 専務取締役就任 平成25年6月 同 代表取締役社長就任(現任) 平成25年6月 当社取締役就任(現任) 平成27年12月 (株)キショッピングセンター(現(株)綿半フレッシュマーケット)代表取締役社長就任 平成28年6月 同 取締役就任(現任) 平成30年6月 綿半パートナーズ(株)取締役会長就任(現任)	(注)3	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		間瀬 敏彦	昭和35年10月26日生	昭和58年4月 (株)八十二銀行入行 平成19年6月 同 新宿支店長 平成24年6月 同 大町支店長 平成26年6月 同 監査部長 平成27年6月 同 執行役員就任 平成29年7月 当社出向 平成30年6月 当社取締役就任(現任) 平成30年6月 (株)綿半フレッシュマーケット取締役就任(現任)	(注)3	1
取締役		熊谷 祐紀	昭和45年6月27日生	平成8年4月 弁護士登録 小松・狛・西川法律事務所 入所 平成10年12月 三井・安田・和仁・前田法 律事務所入所 平成15年1月 米国ニューヨーク州弁護士 登録 平成16年12月 三菱商事(株)入社 平成28年11月 熊谷法律事務所設立 代表 就任(現任) 平成28年12月 (株)みんなのウェディング監 査役就任(現任) 平成29年6月 当社 取締役就任(現任)	(注)1 (注)3	-
取締役		萩本 範文	昭和19年7月16日生	昭和43年4月 多摩川精機(株)入社 平成元年2月 同 取締役就任 平成4年2月 同 常務取締役就任 平成10年2月 同 代表取締役社長就任 平成26年2月 同 代表取締役副会長就任 平成29年12月 AMシステムズ(株)代表取締役 社長就任(現任) 平成30年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1 (注)3	-
常勤監 査役		横山 隆	昭和32年11月23日生	昭和56年4月 (株)八十二銀行入行 平成7年2月 八十二キャピタル(株)に出向 平成18年7月 当社出向 平成21年7月 当社入社 平成22年4月 同 事業管理室長 平成24年4月 同 内部統制事務局長 平成25年4月 同 公開準備室長 平成26年11月 同 広報室長 平成27年6月 同 監査役就任(現任) 平成28年6月 ミツバ貿易(株)(現綿半ト レーディング(株))監査役就 任(現任)	(注)5	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		熊崎 勝彦	昭和17年1月24日生	昭和47年4月 検事任官 平成16年1月 最高検察庁 公安部長 平成16年10月 弁護士登録 平成17年1月 日本プロフェッショナル 野球組織コミッショナー 顧問就任 平成17年6月 (株)オリエントコーポレー ション監査役就任 平成18年9月 熊崎勝彦総合法律事務所 所長就任(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任) 平成20年6月 (株)十六銀行監査役就任 平成26年1月 一般社団法人日本野球機構 会長就任 平成26年1月 日本プロフェッショナル 野球組織コミッショナー 就任 平成29年11月 日本プロフェッショナル 野球組織コミッショナー 顧問就任(現任)	(注)2 (注)4	1
監査役		坂本 順子	昭和46年11月24日生	平成7年4月 東京都荒川区立第一日暮里 小学校赴任 平成19年3月 東京都公立学校教員退職 平成24年12月 弁護士登録 六田法律事務所入所 (現任) 平成28年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2 (注)4	-
計						790

- (注) 1. 取締役熊谷祐紀及び萩本範文は、社外取締役であります。
2. 監査役熊崎勝彦及び坂本順子は、社外監査役であります。
3. 平成30年6月25日開催の定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
4. 平成30年6月25日開催の定時株主総会終結の時から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
5. 平成27年6月24日開催の定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
6. 代表取締役社長野原勇は、代表取締役会長野原莞爾の長男であります。
7. 所有株式数は、綿半グループ役員持株会における平成30年5月末現在の各自の持分を含めた実質所有株式
数であります。
8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監
査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
鈴木 龍介	昭和41年9月17日生	平成5年1月 司法書士登録 平成12年4月 行政書士登録 平成18年12月 司法書士法人鈴木事務所設立 代表社員就任(現任) 平成27年6月 リスクモンスター(株)取締役(監査 等委員)就任(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

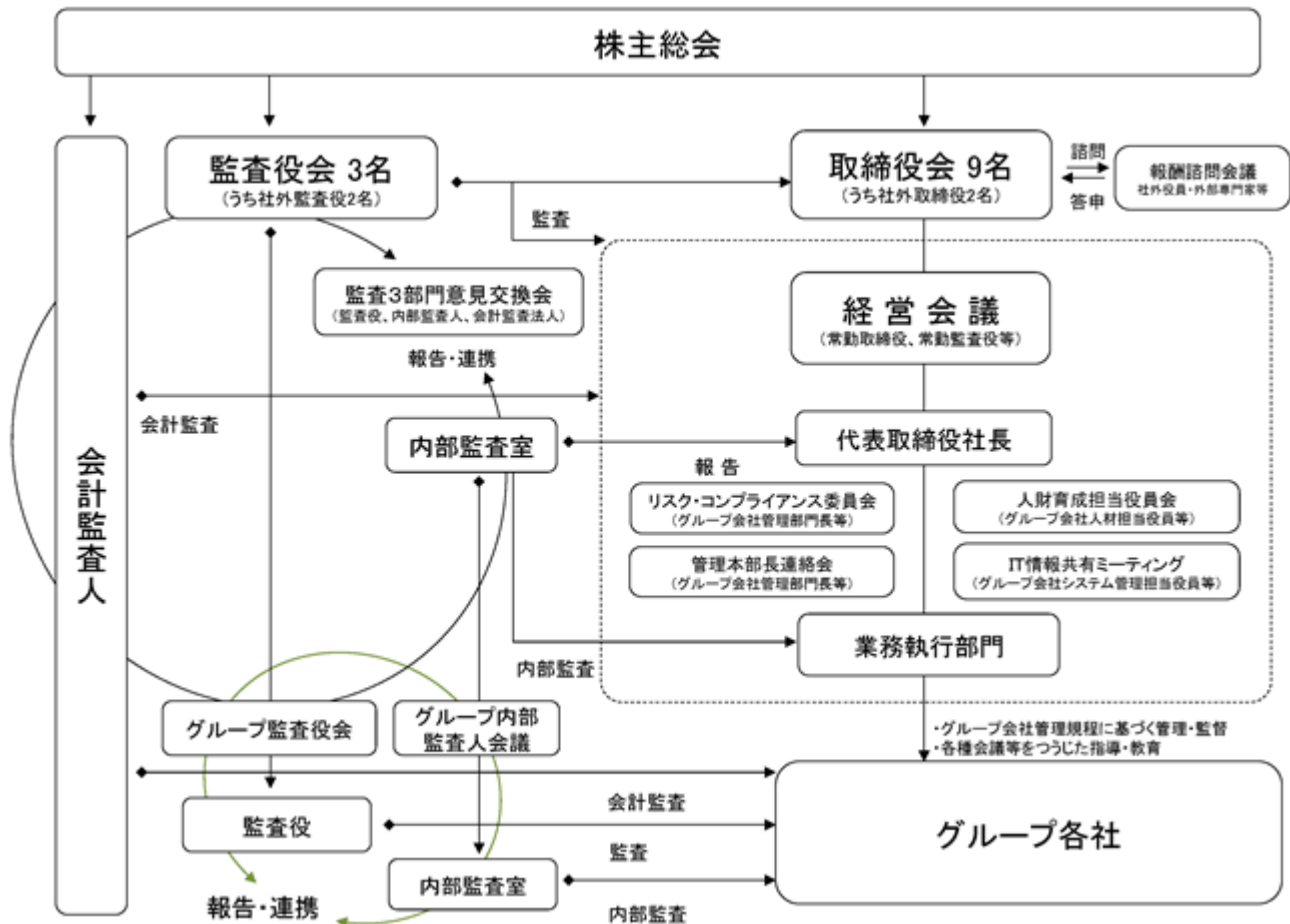
当社は、経営理念として、「堅実経営（注）」を掲げ、顧客、株主、取引先、環境・地域社会、社員のそれぞれのステークホルダーに対して、適法適正で誠実な企業経営を行い、長年の信頼と期待に応える企業として発展していくことを目指しております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、上記の経営理念を体現し、適法かつ適正な業務遂行を前提に、企業価値の最大化と高い経営品質を追求していくための効率的な企業経営が行われる体制を構築・維持し、これらステークホルダーと永続的に信頼を得られる関係を築くための企業活動をグループ全体で推進していくことであると考えております。このため、商取引が不公正、排他的にならないよう十分な注意と配慮を行い、違法な企業活動が発生しないよう、グループ全体で内部統制制度、内部監査制度を運用しております。また、適時適切な情報開示を行うため、グループ内外とのコミュニケーションと情報収集・分析を心がけております。

さらに、当社は設立の頃より育英会への寄付、生活保護家庭児童へのお祝い品の贈呈など、様々な福祉、地域社会への支援活動を実施しており、社会に対する貢献、感謝の気持ちを表しております。

（注）堅実経営とは、社会環境、経済環境に対して、常に安定性、成長性、収益性を持ち、信頼に対して貢献をもって応える経営をいいます。経営が常に堅実であるために、日常に安住することなく、日々内外の情勢を見渡し、自ら問い、自ら改革し、常に環境に最適な経営を保つことを実践いたします。

コーポレート・ガバナンス体制に対する模式図



企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は監査役会を設置しており、取締役会と監査役会により業務遂行の監督及び監視を行っております。経営上の重要な事項についての意思決定を取締役会が行うとともに、業務執行の意思決定を経営会議で行っております。取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方、適正な監督及び監視を可能とする経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実が図れるよう、その実効性を高める体制としております。

以下体制の概要について説明いたします。

() 取締役会

当社における取締役会は、グループ全体に関する経営方針・経営戦略等を決める経営の最高意思決定機関として原則年8回開催しております。取締役総数は9名であります。取締役会は、代表取締役会長、代表取締役社長、専務取締役1名、常務取締役1名、常勤取締役2名の計6名の他に、グループ会社の代表取締役社長1名及び当社の社外取締役2名の合計9名により構成しております。なお、取締役会には、監査役3名が出席しております。

実効性のあるグループ運営を図るため、グループ各社の取締役会構成メンバーに当社業務執行取締役を加えることでグループ方針の理解・徹底を図り、さらにグループ各社の状況、問題点を把握し、その検討や対策の立案・執行を適時に行っております。また、社外取締役2名が取締役会の構成メンバーとして当社経営陣から独立した立場で経営に参画することで、企業統治体制を強化しております。

なお、当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

() 経営会議

業務執行を決定する意思決定機関として経営会議があり、原則月2回の定例会議のほか、機動的に開催しております。

メンバーとしては、取締役のうち、代表取締役会長、代表取締役社長、専務取締役1名、常務取締役1名、常勤取締役2名の6名で構成しておりますが、議題・議案等の状況によってはグループ会社の代表取締役社長や社外取締役等も出席出来る体制となっております。経営会議では、取締役会の議題・議案、その他の経営課題、また、グループの危機管理・組織・業務・財務・法令遵守等に関わる重要事項について検討を行っております。経営会議には常勤監査役が出席しております。

() 監査役会

当社は、監査役会設置会社形態を採用しております。監査役会は原則年8回開催し、3名の構成員の内2名が社外監査役であります。社外監査役の2名は、当社との間には取引関係や特別な利害関係はありません。常勤監査役は、取締役会及び重要な会議に出席して取締役の職務執行を監視するとともに、代表取締役とも毎月意見交換を行い、独立した視点から監査を行っております。

また、当社の監査役とグループ各社の監査役を構成員としたグループ監査役会を毎月1回開催し、グループ全体を俯瞰した情報交換や監査機能の充実に努めております。この他に、監査役と内部監査室とで情報共有を行い、より有効な監査が行えるよう監査役内部監査室連絡会議を定期的に行っております。構成員は、当社常勤監査役と当社内部監査室員であります。

なお、当社の監査役は5名以内とする旨を定款に定めております。

() 会計監査人

当社の会計監査人は、太陽有限責任監査法人であり、当社及び当社グループは、会社法及び金融商品取引法の定めに基づき決算監査及び期中監査を通じて決算に係る会計監査を受けております。会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。

() 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

() 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することができることを目的とするものであります。

() 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役熊谷祐紀、萩本範文及び監査役横山隆、熊崎勝彦、坂本順子は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

() 株主総会の特別決議要件の変更

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

() 取締役会で決議できる株主総会決議事項

(1) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に応じた機動的な資本施策の遂行を目的とするものであります。

(2) 中間配当制度

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

() 基本的な考え方

企業価値の向上を図り、業務の適正と財務報告の信頼性を確保するために、当社グループを対象に内部統制システムを構築、運営しております。

() 整備状況

当社グループは持株会社制を採用しており、当社の取締役が、取締役会を通じてグループ全体の重要事項の決定及び各事業会社の業務執行の監督、経営課題の対応などを確認しております。

当社では、取締役会を原則として年8回、経営会議を原則として月2回開催し、グループ経営上の重要な事項や業務執行状況について、適切に付議・報告しております。

各事業会社の経営に係る重要な意思決定、業績などについては、当社経営会議においてグループ会社管理規程に基づき事前協議を行っております。

内部統制システムの運営管理部署として当社内部監査室が、各部署における業務執行が法令・定款に適合しているか否かの監査を実施しております。

さらに「行動規範」、「リスク・コンプライアンス規程」などの諸規程を制定し、グループ各社の管理部門長を構成メンバーとするリスク・コンプライアンス委員会を年4回開催し、グループ全体のリスク管理、コンプライアンスを統括する体制を構築しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社は、内部監査部門として社長直轄の内部監査室（室長ほか6名）を設置しております。これら内部監査室は、年間の監査計画に基づき当社及び各事業会社の業務執行の適正性、内部統制の有効性等を監査し、代表取締役及び取締役会へ適時に報告を行っております。

監査役監査につきましては、常勤監査役1名、社外監査役2名体制で行っており、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会及び重要な会議に出席し、取締役等から業務執行状況の聴取や決裁書類の閲覧などを通じ、その適法性の監査を行っております。

監査役は内部監査室及び各事業会社の監査役と内部統制システムの有効性評価、日常の監査活動、監査意見形成において連携を密にし、効率的かつ適切な監査を実施しております。

監査役は、会計監査人及び内部監査室との間で、毎月定例会議を行っており四半期レビュー及び通期決算監査並びに年間監査計画に関する打合せや意見交換等を行い、監査情報の共有化を図っております。

当社は、会計監査人として太陽有限責任監査法人を選任し、監査契約のもと、正確な経営情報を提供し、独立の立場から監査が実施される環境を整備しております。また、会計監査人の判断を必要とする場合には、相談し、助言をいただいております。

会計監査の状況は以下のとおりであります。

・当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	泉 淳一	太陽有限責任監査法人	4年
指定有限責任社員 業務執行社員	秋田 秀樹	太陽有限責任監査法人	2年

・当社の監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	17名
その他	27名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。社外取締役と当社との間には取引関係や特別な利害関係はありません。また、社外監査役2名と当社との間には取引関係や特別な利害関係はありません。

社外取締役萩本範文氏は、AMシステムズ株式会社代表取締役社長であります。当社と兼職先の間には取引関係や特別な利害関係はありません。同氏は精密機器メーカーの経営者として、企業経営、事業戦略に関する豊富な知見と経験を有し、豊富な知見と実務経験に基づいた助言、提言を重要議案の審議や執行の監督に活かして頂くことにより、当社グループの企業価値が向上すると判断し、選任したものであります。

社外取締役熊谷祐紀氏は、熊谷法律事務所代表及び株式会社みんなのウェディング監査役であります。当社と兼職先の間には取引関係や特別な利害関係はありません。同氏は国内外における弁護士、上場企業の社外役員を務めるなど、高い知見と豊富な経験を有し、豊富な知見と実務経験に基づいた助言、提言を重要議案の審議や執行の監督に活かして頂くことにより、当社グループの企業価値が向上すると判断し、選任したものであります。

社外監査役熊崎勝彦氏は、熊崎勝彦総合法律事務所所長及び日本プロフェッショナル野球組織コミッショナー顧問であります。当社と兼職先の間には取引関係や特別な利害関係はありません。同氏は、東京地検特捜部長、最高検察庁公安部長等の要職を歴任し、高い知見と豊富な経験を有し、当社の監査体制の強化・充実を図るためには同氏の再任が適切と判断し、選任したものであります。

社外監査役坂本順子氏は、六田法律事務所弁護士であります。当社と兼職先の間には取引関係や特別な利害関係はありません。同氏は教育現場を経験した弁護士として、高い知見と豊富な経験を有し、当社の監査体制の強化・充実を図るために同氏の再任が適切と判断し、選任したものであります。

当社は、次の基準に従い、独立社外取締役またはその候補者を選任しております。

- ・経営、財務、ガバナンス等、取締役会の審議、決定内容を直接的に監督できる能力を有する者
- ・成長戦略の策定、経営戦略の決定、中期経営計画等に関して、自己の知見、見識を前向きに反映させることができる者
- ・その他の会社経営上の案件に対し、自己の知見、専門性、経験を踏まえ、助言、指導が行える者
- ・その他、東京証券取引所が定める独立性判断基準に準じる者

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額		対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	225,435	225,435	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	31,200	31,200	-	2
社外役員	19,500	19,500	-	4

(注) 上記の他、各子会社の代表取締役を兼任する当社非常勤取締役4名に対し、各子会社より総額83,910千円の報酬等の支給があります。

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は取締役会において役員報酬に関する内規を制定し、内規に沿った運用を行っております。報酬体系の概要は、中長期的な業績と連動し、株主との利益共有を図れる株式報酬を含む報酬体系であります。具体的には、常勤取締役は固定報酬と株式報酬による構成、事業会社社長を兼務する取締役は固定報酬、変動報酬、株式報酬による構成となります。各監査役の報酬額は、会社の業績に影響を受けない定額報酬としており、監査役の協議により決定します。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である綿半ホールディングス株式会社については以下のとおりであります。

イ．投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 30銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,185,962千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ヤマウラ	429,000	267,267	関係強化
(株)八十二銀行	329,674	207,364	関係強化
元旦ビューティ工業(株)	419,094	188,592	関係強化
三協立山(株)	31,155	51,717	関係強化
日工(株)	20,551	41,411	関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,367	29,799	関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,130	26,679	関係強化
太平洋セメント(株)	72,604	27,008	関係強化
北野建設(株)	54,193	16,420	関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	43,980	8,971	関係強化
前田道路(株)	2,951	5,805	関係強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ヤマウラ	429,000	381,381	関係強化
(株)八十二銀行	329,674	187,914	関係強化
元旦ビューティ工業(株)	43,521	181,049	関係強化
三協立山(株)	31,752	50,454	関係強化
日工(株)	21,493	49,629	関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,367	32,842	関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,130	26,576	関係強化
太平洋セメント(株)	7,260	28,059	関係強化
北野建設(株)	54,193	22,056	関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	43,980	8,417	関係強化
前田道路(株)	3,525	7,580	関係強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	45,000	-	47,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	45,000	-	47,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は定めてはおりませんが、監査日数、当社グループの業務内容等を勘案し、会計監査人との協議により監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,316,920	5,139,040
受取手形及び売掛金	11,632,514	5,152,899,905
商品及び製品	7,725,016	7,415,395
仕掛品	227,359	6,128,121
原材料及び貯蔵品	925,023	788,500
繰延税金資産	290,654	382,385
その他	1,231,288	1,285,375
貸倒引当金	4,076	5,481
流動資産合計	25,344,700	30,423,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,311,365,063	1,310,815,672
機械装置及び運搬具(純額)	1,396,353	1,348,414
土地	3,792,614	3,825,394
リース資産(純額)	1,279,929	1,203,392
建設仮勘定	88,378	177,452
その他(純額)	1,695,196	1,674,795
有形固定資産合計	20,754,536	20,470,122
無形固定資産		
のれん	956,029	775,376
その他	895,636	594,321
無形固定資産合計	1,851,665	1,369,697
投資その他の資産		
投資有価証券	2,31,188,764	2,31,334,086
長期貸付金	56,852	60,050
繰延税金資産	521,815	441,348
その他	2,564,830	2,316,989
貸倒引当金	230,440	230,930
投資その他の資産合計	4,101,822	3,921,544
固定資産合計	26,708,024	25,761,364
資産合計	52,052,725	56,184,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 14,631,774	3, 5 20,613,153
短期借入金	3 7,523,708	3 3,035,792
リース債務	89,326	79,327
未払法人税等	154,775	599,703
賞与引当金	544,074	633,461
工事損失引当金	7,271	6 2,604
完成工事補償引当金	26,170	25,049
その他	3,059,600	3,090,419
流動負債合計	26,036,701	28,079,512
固定負債		
長期借入金	3 9,622,322	3 10,489,862
リース債務	251,810	175,763
繰延税金負債	93,616	97,250
退職給付に係る負債	2,053,282	2,114,154
資産除去債務	1,302,462	1,319,974
その他	535,896	469,733
固定負債合計	13,859,389	14,666,738
負債合計	39,896,091	42,746,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,404	951,404
資本剰余金	556,204	556,204
利益剰余金	10,258,126	11,485,439
自己株式	-	123
株主資本合計	11,765,734	12,992,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	376,946	444,747
繰延ヘッジ損益	3,464	992
退職給付に係る調整累計額	17,418	1,678
その他の包括利益累計額合計	390,900	445,433
純資産合計	12,156,634	13,438,357
負債純資産合計	52,052,725	56,184,607

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	92,780,103	102,364,682
売上原価	1 73,933,416	1 80,792,184
売上総利益	18,846,687	21,572,498
販売費及び一般管理費	2, 3 16,877,577	2, 3 19,225,775
営業利益	1,969,109	2,346,722
営業外収益		
受取利息	2,537	4,153
受取配当金	35,093	42,902
受取補償金	35,485	53,349
保険解約返戻金	16,724	51,407
その他	105,119	147,328
営業外収益合計	194,960	299,141
営業外費用		
支払利息	142,303	114,019
その他	27,344	30,184
営業外費用合計	169,648	144,203
経常利益	1,994,421	2,501,660
特別利益		
固定資産売却益	4 1,018	4 35,446
投資有価証券売却益	18,610	1
特別利益合計	19,628	35,447
特別損失		
固定資産除売却損	5 42,725	5 27,988
減損損失	6 40,204	6 5,841
投資有価証券評価損	11,575	6,377
倉庫移転費用	48,958	-
事業整理損	2,727	-
事務所移転費用	-	18,932
店舗閉鎖損失	-	23,931
その他	300	581
特別損失合計	146,489	83,653
税金等調整前当期純利益	1,867,559	2,453,454
法人税、住民税及び事業税	446,790	1,003,418
法人税等調整額	76,287	33,676
法人税等合計	523,078	969,742
当期純利益	1,344,481	1,483,712
親会社株主に帰属する当期純利益	1,344,481	1,483,712

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,344,481	1,483,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132,883	67,801
繰延ヘッジ損益	2,247	2,471
退職給付に係る調整額	7,193	15,739
その他の包括利益合計	123,442	54,533
包括利益	1,467,924	1,538,245
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,467,924	1,538,245

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	951,404	556,204	9,160,182	10,667,790
当期変動額				
剰余金の配当			246,537	246,537
親会社株主に帰属する当期純利益			1,344,481	1,344,481
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）				
当期変動額合計	-	-	1,097,943	1,097,943
当期末残高	951,404	556,204	10,258,126	11,765,734

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	244,062	1,216	24,611	267,457	10,935,247
当期変動額					
剰余金の配当					246,537
親会社株主に帰属する当期純利益					1,344,481
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	132,883	2,247	7,193	123,442	123,442
当期変動額合計	132,883	2,247	7,193	123,442	1,221,386
当期末残高	376,946	3,464	17,418	390,900	12,156,634

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	951,404	556,204	10,258,126	-	11,765,734
当期変動額					
剰余金の配当			256,399		256,399
親会社株主に帰属する当期純利益			1,483,712		1,483,712
自己株式の取得				123	123
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	-	1,227,313	123	1,227,189
当期末残高	951,404	556,204	11,485,439	123	12,992,924

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	376,946	3,464	17,418	390,900	12,156,634
当期変動額					
剰余金の配当					256,399
親会社株主に帰属する当期純利益					1,483,712
自己株式の取得					123
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	67,801	2,471	15,739	54,533	54,533
当期変動額合計	67,801	2,471	15,739	54,533	1,281,722
当期末残高	444,747	992	1,678	445,433	13,438,357

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,867,559	2,453,454
減価償却費	1,314,399	1,318,798
減損損失	40,204	5,841
のれん償却額	116,978	180,653
その他の償却額	24,556	24,656
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,973	1,894
賞与引当金の増減額(は減少)	143,111	89,387
工事損失引当金の増減額(は減少)	984	4,666
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	3,097	1,121
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	102,036	37,250
受取利息及び受取配当金	37,630	47,056
支払利息	142,303	114,019
為替差損益(は益)	18	1,324
投資有価証券評価損益(は益)	11,575	6,377
投資有価証券売却損益(は益)	18,610	1
固定資産除売却損益(は益)	41,706	7,457
売上債権の増減額(は増加)	4,067,491	3,657,391
たな卸資産の増減額(は増加)	164,254	545,382
その他の資産の増減額(は増加)	60,495	387,864
仕入債務の増減額(は減少)	649,936	5,989,619
その他の負債の増減額(は減少)	256,449	7,273
小計	6,867,897	6,667,725
利息及び配当金の受取額	37,632	47,046
利息の支払額	145,272	114,866
法人税等の支払額	456,706	215,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,303,551	6,384,253

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	71,779	-
固定資産の取得による支出	642,475	1,074,788
固定資産の売却による収入	6,173	322,220
固定資産の除却による支出	-	2,237
投資有価証券の取得による支出	12,819	13,087
投資有価証券の売却による収入	36,731	2,001
非連結子会社株式の取得による支出	21,448	49,804
非連結子会社株式の売却による収入	-	6,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	390,002	-
長期貸付金の回収による収入	3,471	2,251
長期貸付けによる支出	9,500	5,500
長期前払費用の取得による支出	12,089	298
その他	148,840	220,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	339,013	591,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,429,551	1,500,000
長期借入れによる収入	4,500,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	6,387,300	5,120,376
リース債務の返済による支出	76,634	96,274
自己株式の取得による支出	-	123
配当金の支払額	246,318	256,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,639,804	3,973,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1,375
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,324,731	1,820,407
現金及び現金同等物の期首残高	1,961,488	3,286,220
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,709
現金及び現金同等物の期末残高	3,286,220	5,108,337

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

6社

連結子会社の名称

株式会社綿半ホームエイド

株式会社綿半フレッシュマーケット

株式会社綿半Jマート

綿半ソリューションズ株式会社

綿半トレーディング株式会社

綿半パートナーズ株式会社

(2) 非連結子会社の数

3社

非連結子会社の名称

WATAHAN DE MEXICO, S.A. DE C.V.

ライトアットホーム株式会社

SHIN WATAHAN COMPANY LIMITED

従来非連結子会社であった綿半セメント販売株式会社は、当社連結子会社である綿半ソリューションズ株式会社と合併しております。

また、従来非連結子会社であった株式会社トリニティージャパンは、保有株式の全株を売却しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社

会社等の名称

WATAHAN DE MEXICO, S.A. DE C.V.

ライトアットホーム株式会社

SHIN WATAHAN COMPANY LIMITED

持分法を適用していない非連結子会社はいずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

連結子会社は主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しておりますが一部連結子会社の小売商品は売価還元原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事についてその見積額を引当計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

金利スワップ、為替予約

（ヘッジ対象）

借入金の利息、買掛金

ヘッジ方針

借入金利の変動リスクを回避するために保有している借入金の範囲内及び輸入取引の為替変動リスクを回避するために外貨建金銭債務の範囲内で実施する方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引はすべて特例処理の要件を満たしており、為替予約取引はすべて振当処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で定額法により償却をしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・ 「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる見直しが行われたものであります。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた121,844千円は、「保険解約返戻金」16,724千円、「その他」105,119千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	18,612,640千円	19,077,164千円

2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	39,548千円	73,476千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	5,103,199千円	4,382,951千円
土地	4,959,859	3,606,466
投資有価証券	12,603	12,430
計	10,075,661	8,001,847

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形及び買掛金	111,144千円	112,729千円
短期借入金	4,687,856	1,428,108
長期借入金	8,898,690	8,106,642
計	13,697,690	9,647,479

また、上記のほか、前連結会計年度において、社会福祉法人綿半野原積善会の借入債務200,000千円に対する担保として、土地135,195千円を、当連結会計年度において、社会福祉法人綿半野原積善会の借入債務175,000千円に対する担保として、土地135,195千円を差し入れております。

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
SHIN WATAHAN COMPANY LIMITED	44,876千円	38,246千円

5 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形及び売掛金	- 千円	72,153千円
支払手形及び買掛金	-	2,142,930

6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する額は0千円であります。

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	3,097千円	4,666千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与手当	7,191,685千円	8,166,288千円
賞与引当金繰入額	479,000	494,834
退職給付費用	268,961	289,478
貸倒引当金繰入額	16,973	1,894

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	32,698千円	112,014千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物、土地	0千円	25,957千円
機械装置及び運搬具	299	3,559
その他有形固定資産	718	5,928
計	1,018	35,446

5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

固定資産売却損

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物、土地	0千円	227千円
その他有形固定資産	194	95
計	194	322

固定資産除却損

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	97千円	25,002千円
機械装置及び運搬具	1,490	621
その他有形固定資産	616	1,383
無形固定資産	40,319	105
撤去費用	6	552
計	42,530	27,666

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

用途	種類	場所	その他
事業用資産	建物及び構築物 土地 その他無形固定資産	長野県佐久市 他1件	-
遊休資産	土地	長野県千曲市	-
店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産	埼玉県坂戸市	-

当社グループは、管理会計の区分のもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産並びに使用見込のない遊休不動産については、物件毎に個別のグルーピングとしております。

市場価格の著しい下落、収益性の悪化等により、回収可能価額が帳簿価額に満たない資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失40,204千円として特別損失に計上しております。

その内訳は、事業用資産（建物及び構築物1,039千円、土地15,814千円、その他無形固定資産5千円）、遊休資産（土地127千円）、店舗（建物及び構築物22,417千円、その他有形固定資産800千円）であります。

なお、回収可能価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価によっており、一部重要性の低いものについては固定資産税評価額等によっております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

用途	種類	場所	その他
遊休資産	土地 構築物 長期前払費用	長野県飯田市 他1件	-
店舗	建物及び構築物	愛知県一宮市	-

当社グループは、管理会計の区分のもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産並びに使用見込のない遊休不動産については、物件毎に個別のグルーピングとしております。

市場価格の著しい下落、収益性の悪化等により、回収可能価額が帳簿価額に満たない資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失5,841千円として特別損失に計上しております。

その内訳は、遊休資産（土地3,107千円、構築物246千円、長期前払費用23千円）、店舗（建物及び構築物2,463千円）であります。

なお、回収可能価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価によっており、一部重要性の低いものについては固定資産税評価額等によっております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	116,722 千円	30,453 千円
組替調整額	18,610	1
税効果調整前	98,112	30,452
税効果額	34,771	37,348
その他有価証券評価差額金	132,883	67,801
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	5,309	1,518
組替調整額	1,851	5,309
税効果調整前	3,458	3,791
税効果額	1,210	1,320
繰延ヘッジ損益	2,247	2,471
退職給付に係る調整額		
当期発生額	3,637	27,237
組替調整額	67,675	1,760
税効果調整前	71,313	28,997
税効果額	78,506	44,737
退職給付に係る調整額	7,193	15,739
その他の包括利益合計	123,442	54,533

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,861,500	-	-	9,861,500
合計	9,861,500	-	-	9,861,500

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	246,537	25	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(注) 1株当たり配当額には東京証券取引所市場第一部銘柄への指定の記念配当10円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	256,399	利益剰余金	26	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,861,500	-	-	9,861,500
合計	9,861,500	-	-	9,861,500
自己株式				
普通株式(注)		48	-	48
合計		48	-	48

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月28日 定時株主総会	普通株式	256,399	26	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年 6月25日 定時株主総会	普通株式	315,566	利益剰余金	32	平成30年 3月31日	平成30年 6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
	現金及び預金勘定	3,316,920千円		5,139,040千円
預入期間が3か月を超える定期預金	30,700		30,703	
現金及び現金同等物	3,286,220		5,108,337	

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主にコンピュータ及びその周辺機器

(イ)無形固定資産

ソフトウェア

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	485,715	327,862
1年超	2,886,813	2,490,180
合計	3,372,528	2,818,042

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による調達を基本としております。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用し、また、輸入取引に伴う為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当社グループは、各社の与信管理規程に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用情報を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期の一部については、支払金利の変動リスクを回避して固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、当社及び各事業会社が月次に作成する資金繰り予定表などにより管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、デリバティブ取引の執行・管理については、職務権限を定めた社内規程に従って行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2参照)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(1) (千円)	時価(1) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,316,920	3,316,920	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,632,514	11,632,514	-
(3) 投資有価証券	936,001	936,001	-
(4) 支払手形及び買掛金	(14,631,774)	(14,631,774)	(-)
(5) 短期借入金(2)	(2,400,000)	(2,400,000)	(-)
(6) 長期借入金(2)	(14,746,030)	(14,287,484)	(458,545)
(7) デリバティブ取引	(5,309)	(5,309)	(-)

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金は、(6)長期借入金に含めております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（ 1 ） （千円）	時価（ 1 ） （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	5,139,040	5,139,040	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,289,905	15,289,905	-
(3) 投資有価証券	1,049,394	1,049,394	-
(4) 支払手形及び買掛金	(20,613,153)	(20,613,153)	(-)
(5) 短期借入金（ 2 ）	(900,000)	(900,000)	(-)
(6) 長期借入金（ 2 ）	(12,625,654)	(12,158,723)	(466,930)
(7) デリバティブ取引	(1,518)	(1,518)	(-)

（ 1 ）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（ 2 ）1年内返済予定の長期借入金は、(6) 長期借入金に含めております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる割引率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当連結会計年度 （平成30年3月31日）
非上場株式	252,763	284,691

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について11,575千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について6,377千円の減損処理を行っております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,316,920	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,632,514	-	-	-
合計	14,949,435	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,139,040	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,289,905	-	-	-
合計	20,428,946	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	5,123,708	2,032,460	1,480,788	2,619,808	837,570	2,651,696

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,135,792	1,580,788	4,719,808	937,570	1,229,996	2,021,700

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	926,736	484,916	441,819
	小計	926,736	484,916	441,819
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	9,265	11,285	2,020
	小計	9,265	11,285	2,020
合計		936,001	496,202	439,798

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額252,763千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,048,617	492,989	555,627
	小計	1,048,617	492,989	555,627
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	777	1,029	251
	小計	777	1,029	251
合計		1,049,394	494,018	555,376

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額284,691千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	36,731	18,610	-

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	2,001	1	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について11,575千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。当連結会計年度において、有価証券について6,377千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び前連結会計年度と連続して30%以上下落した場合には、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	309,612	-	5,309

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル・ユーロ 人民元	買掛金	623,236	-	1,518

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取 引 変動受取・固定 支払	長期借入金	4,684,400	1,503,070	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取 引 変動受取・固定 支払	長期借入金	1,528,070	844,958	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

退職給付の計算方法は資格ポイント制に基づいており、資格ポイントの50%を確定拠出年金の掛金として拠出し、50%を一時金として支給しております。

なお、当社及び一部の連結子会社における退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,372,922千円	1,735,004千円
勤務費用	163,797	171,335
利息費用	421	1,191
数理計算上の差異の発生額	14,769	27,237
退職給付の支払額	71,827	130,800
合併に伴う増加額	250,813	-
合併による簡便法から原則法への移行に伴う影響額	526	-
その他	3,580	40,972
退職給付債務の期末残高	1,735,004	1,790,466

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,735,004千円	1,790,466千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,735,004	1,790,466
退職給付に係る負債	1,735,004	1,790,466
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,735,004	1,790,466

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	163,797千円	171,335千円
利息費用	421	1,191
数理計算上の差異の費用処理額	2,306	1,942
確定給付制度に係る退職給付費用	166,525	174,470

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	2,306千円	1,942千円
合計	2,306	1,942

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	26,400千円	2,779千円
合計	26,400	2,779

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率		
株式会社綿半ホームエイド	0.21%	0.22%
綿半ソリューションズ株式会社	0.00%	0.00%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	394,966千円	318,277千円
退職給付費用	21,709	28,017
退職給付の支払額	22,640	36,294
企業結合に伴う増加額	176,732	-
合併に伴う減少額	250,813	-
その他	1,675	13,687
退職給付に係る負債の期末残高	318,277	323,688

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	318,277千円	323,688千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	318,277	323,688
退職給付に係る負債	318,277	323,688
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	318,277	323,688

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	21,709千円	28,017千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 157,558千円、当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) 183,672千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	466,028	518,563
減損損失	308,269	219,112
退職給付に係る負債	704,090	724,044
資産除去債務	432,284	438,117
長期未払金	99,244	90,311
賞与引当金	186,665	216,298
投資有価証券	121,328	120,982
減価償却超過額	141,768	75,513
資産譲渡損益の繰延	164,067	160,069
未実現利益	158,186	160,802
借地権	131,513	133,963
税務上ののれん	62,808	45,605
その他	394,282	398,480
繰延税金資産小計	3,370,537	3,301,866
評価性引当額	2,098,073	2,009,454
繰延税金資産合計	1,272,464	1,292,411
繰延税金負債		
土地評価益	330,664	329,041
資産除去債務に関する除去費用	148,742	136,943
その他有価証券評価差額金	62,715	94,931
その他	11,627	5,050
繰延税金負債合計	553,750	565,966
繰延税金資産の純額	718,713	726,445

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	290,654	382,385
固定資産 - 繰延税金資産	521,815	441,348
流動負債 - 繰延税金負債	139	37
固定負債 - 繰延税金負債	93,616	97,250

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9	30.9
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.8
評価性引当額の増減	7.9	1.3
連結子会社との税率差異	4.9	4.7
住民税均等割	1.6	1.3
法人税、住民税、事業税の欠損金等による差異	0.6	0.7
のれん償却額	1.9	2.3
繰越欠損金の消滅額	-	1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2	-
税額控除	1.0	-
子会社合併に伴う影響額	2.9	-
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0	39.5

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

賃貸用のオフィスビル(土地を含む)や店舗施設等の不動産賃借契約に伴う原状回復義務、当社グループで保有するオフィスビルや工場施設等に含まれるアスベストの除去費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃借契約に伴う原状回復義務については、使用見込期間を8年から40年と見積り、割引率は0.37%から5.51%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

アスベストの除去費用については、使用見込期間を4年から50年と見積り、割引率は1.95%から2.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	924,607千円	1,302,462千円
有形固定資産の取得による増加額	360,773	-
時の経過による調整額	17,081	24,689
資産除去債務の履行による減少額	-	7,177
期末残高	1,302,462	1,319,974

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)や住居用施設等を有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
賃貸等不動産			
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	2,395,866	2,527,344
	期中増減額	131,478	5,476
	期末残高	2,527,344	2,532,821
	期末時価	2,760,324	2,668,632
賃貸等不動産として使用される部分 を含む不動産			
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	2,035,517	2,082,275
	期中増減額	46,758	7,320
	期末残高	2,082,275	2,074,954
	期末時価	3,090,965	2,929,294

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸用オフィスビルの改修工事等(38,520千円)及び新規子会社である株式会社綿半Jマート(43,100千円)であり、主な減少額は、減価償却費(93,898千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は、賃貸用オフィスビルの改修工事等(39,657千円)であり、主な減少額は賃貸用住居用施設売却等(117,978千円)及び減価償却費(82,961千円)であります。
3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

なお、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
賃貸等不動産			
	賃貸収益	184,585	185,743
	賃貸費用	116,343	109,780
	差額	68,241	75,963
	その他(売却損益等)	-	50,116
賃貸等不動産として使用される部分 を含む不動産			
	賃貸収益	78,167	74,967
	賃貸費用	75,222	97,915
	差額	2,944	22,947
	その他(売却損益等)	-	5,446

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(地代、減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、ホールディングス体制のもと各事業会社が小売流通分野、建設分野、貿易分野において顧客・マーケットに適合した事業展開に主体的に取り組んでおり、各事業会社を製品・サービス別に集約した「スーパーセンター事業」、「建設事業」、「貿易事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

- (1) スーパーセンター事業・・・スーパーセンター・ホームセンター・食品スーパーの運営
- (2) 建設事業・・・建物改修工事・自走式立体駐車場建設・緑化工事等の各種建設工事
- (3) 貿易事業・・・医薬品原料、化成品原料等の輸入・販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	スーパーセ ンター事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	58,800,727	29,683,136	4,015,244	92,499,108	280,994	92,780,103
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,224	290,803	-	301,027	-	301,027
計	58,810,951	29,973,939	4,015,244	92,800,136	280,994	93,081,131
セグメント利益	1,014,306	1,372,236	597,422	2,983,965	106,440	3,090,406
セグメント資産	26,491,789	16,746,245	3,502,019	46,740,054	2,756,636	49,496,690
その他の項目						
減価償却費	961,363	211,781	31,869	1,205,014	72,961	1,277,975
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	355,725	307,794	32,023	695,543	15,202	710,745

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	スーパーセ ンター事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	66,992,934	30,283,657	4,814,462	102,091,055	273,627	102,364,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,761	92,553	44,389	142,704	-	142,704
計	66,998,696	30,376,211	4,858,851	102,233,759	273,627	102,507,387
セグメント利益	1,339,197	1,496,246	617,637	3,453,082	84,795	3,537,877
セグメント資産	28,058,979	19,313,917	3,926,893	51,299,790	2,720,064	54,019,855
その他の項目						
減価償却費	987,472	207,655	26,593	1,221,721	64,714	1,286,435
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	577,879	311,770	7,606	897,256	164,982	1,062,239

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,983,965	3,453,082
「その他」区分の利益	106,440	84,795
セグメント間取引消去	8,175	4,452
全社費用(注)	1,129,471	1,195,607
連結財務諸表の営業利益	1,969,109	2,346,722

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費となっております。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,740,054	51,299,790
「その他」区分の資産	2,756,636	2,720,064
セグメント間取引消去	7,281,427	8,247,103
全社資産(注)	9,837,462	10,411,856
連結財務諸表の資産合計	52,052,725	56,184,607

(注) 全社資産は、主に現金及び預金、短期貸付金、報告セグメントに帰属しない本社土地建物となっております。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,205,014	1,221,721	72,961	64,714	36,075	32,363	1,314,050	1,318,798
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	695,543	897,256	15,202	164,982	49,756	30,095	760,502	1,092,335

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める得意先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める得意先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	スーパーセンター事業	建設事業	貿易事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	23,217	5,329	-	28,547	11,656	-	40,204

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	スーパーセンター事業	建設事業	貿易事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,463	-	-	2,463	-	3,377	5,841

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	スーパーセンター事業	建設事業	貿易事業	計	その他	全社・消去	合計
当期償却額	116,978	-	-	116,978	-	-	116,978
当期末残高	956,029	-	-	956,029	-	-	956,029

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	スーパーセンター事業	建設事業	貿易事業	計	その他	全社・消去	合計
当期償却額	180,653	-	-	180,653	-	-	180,653
当期末残高	775,376	-	-	775,376	-	-	775,376

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

記載すべき重要な取引はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	1,232.74円	1,362.72円
1株当たり当期純利益金額	136.34円	150.46円

- （注） 1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	1,344,481	1,483,712
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額（千円）	1,344,481	1,483,712
期中平均株式数（千株）	9,861	9,861

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,400,000	900,000	0.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,123,708	2,135,792	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	89,326	79,327	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	9,622,322	10,489,862	0.6	平成31年～ 平成39年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	251,810	175,763	-	平成31年～ 平成35年
合計	17,487,166	13,780,745	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率の記載を行っておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,580,788	4,719,808	937,570	1,229,996
リース債務	70,835	66,831	34,665	3,431

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務	50,329	455	1,013	49,771
不動産賃借契約に基づく原状回復義務	1,252,132	24,233	6,164	1,270,202
合計	1,302,462	24,689	7,177	1,319,974

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	24,665,124	49,374,133	76,926,888	102,364,682
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	431,258	922,733	1,808,791	2,453,454
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	243,450	590,884	1,136,003	1,483,712
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	24.69	59.92	115.20	150.46

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	24.69	35.23	55.28	35.26

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,980,937	3,662,106
原材料及び貯蔵品	1,281	1,281
前払費用	33,004	24,530
繰延税金資産	15,374	35,835
短期貸付金	2 3,058,898	2 2,191,004
その他	543,369	858,242
流動資産合計	5,632,866	6,773,001
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,100,383	8,094,127
減価償却累計額	4,851,191	4,977,290
建物(純額)	1 3,249,192	1 3,116,837
構築物	756,821	750,358
減価償却累計額	510,474	538,384
構築物(純額)	246,347	211,973
機械及び装置	216,689	216,689
減価償却累計額	54,410	74,504
機械及び装置(純額)	162,278	142,185
工具、器具及び備品	203,425	208,396
減価償却累計額	159,577	172,033
工具、器具及び備品(純額)	43,848	36,362
土地	1 5,305,166	1 5,907,045
リース資産	127,613	72,111
減価償却累計額	60,327	22,222
リース資産(純額)	67,286	49,888
建設仮勘定	98,285	6,387
有形固定資産合計	9,172,405	9,470,679
無形固定資産		
借地権	628,000	1,500
ソフトウェア	26,940	87,317
リース資産	39,488	34,913
その他	23,641	100,122
無形固定資産合計	718,070	223,854

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,081,041	1,185,962
関係会社株式	4,572,153	4,572,153
出資金	1,711	1,711
長期貸付金	953	903
関係会社長期貸付金	2,700,000	2,400,000
長期前払費用	14,460	8,195
その他	220,456	217,835
貸倒引当金	27,147	27,321
投資その他の資産合計	8,563,629	8,359,440
固定資産合計	18,454,106	18,053,974
資産合計	24,086,972	24,826,975
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,280,019,085	1,258,870,332
リース債務	33,221	27,626
未払金	222,730	392,560
未払費用	14,281	23,067
未払法人税等	8,242	248,037
未払消費税等	50,393	20,416
預り金	18,330	13,354
前受収益	73,323	70,375
賞与引当金	37,036	40,279
その他	-	-
流動負債合計	8,476,644	6,706,050
固定負債		
長期借入金	17,141,684	18,740,000
リース債務	82,265	64,075
繰延税金負債	271,805	321,981
退職給付引当金	86,078	100,304
資産除去債務	350,236	354,719
その他	334,605	321,006
固定負債合計	8,266,674	9,902,087
負債合計	16,743,318	16,608,137

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,404	951,404
資本剰余金		
資本準備金	556,204	556,204
資本剰余金合計	556,204	556,204
利益剰余金		
利益準備金	107,500	107,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	2,356,518	3,168,444
利益剰余金合計	5,464,018	6,275,944
自己株式	-	123
株主資本合計	6,971,626	7,783,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	372,027	435,409
評価・換算差額等合計	372,027	435,409
純資産合計	7,343,653	8,218,837
負債純資産合計	24,086,972	24,826,975

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 2,673,677	1 2,825,455
売上原価	551,639	563,736
売上総利益	2,122,037	2,261,718
販売費及び一般管理費	2 1,245,329	2 1,405,424
営業利益	876,707	856,293
営業外収益		
受取利息	1 61,378	1 57,083
受取配当金	32,836	40,643
その他	12,364	11,160
営業外収益合計	106,579	108,887
営業外費用		
支払利息	1 99,226	1 99,314
その他	3,456	7,882
営業外費用合計	102,682	107,197
経常利益	880,604	857,983
特別利益		
固定資産売却益	-	3 73,749
投資有価証券売却益	16,159	1
特別利益合計	16,159	73,750
特別損失		
固定資産除売却損	4 3,497	4 8,280
減損損失	5,457	3,377
ゴルフ会員権評価損	300	-
特別損失合計	9,254	11,657
税引前当期純利益	887,509	920,076
法人税、住民税及び事業税	168,826	147,817
法人税等調整額	19,205	431
法人税等合計	188,032	148,248
当期純利益	1,075,541	1,068,324

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	951,404	556,204	556,204	107,500	3,000,000	1,527,514	4,635,014	6,142,622
当期変動額								
剰余金の配当						246,537	246,537	246,537
当期純利益						1,075,541	1,075,541	1,075,541
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	829,003	829,003	829,003
当期末残高	951,404	556,204	556,204	107,500	3,000,000	2,356,518	5,464,018	6,971,626

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	240,710	240,710	6,383,333
当期変動額			
剰余金の配当			246,537
当期純利益			1,075,541
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	131,316	131,316	131,316
当期変動額合計	131,316	131,316	960,320
当期末残高	372,027	372,027	7,343,653

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	951,404	556,204	556,204	107,500	3,000,000	2,356,518	5,464,018	-	6,971,626	
当期変動額										
剰余金の配当						256,399	256,399		256,399	
当期純利益						1,068,324	1,068,324		1,068,324	
自己株式の取得								123	123	
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	811,925	811,925	123	811,802	
当期末残高	951,404	556,204	556,204	107,500	3,000,000	3,168,444	6,275,944	123	7,783,428	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	372,027	372,027	7,343,653
当期変動額			
剰余金の配当			256,399
当期純利益			1,068,324
自己株式の取得			123
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	63,381	63,381	63,381
当期変動額合計	63,381	63,381	875,184
当期末残高	435,409	435,409	8,218,837

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 4～50年

構築物 3～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

退職給付債務の計上方法は資格ポイント制に基づく期末要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

なお、資格ポイントの50%を確定拠出年金の掛金として拠出し、50%を一時金として引当金計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金利の変動リスクを回避するために保有している借入金の範囲内で実施する方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

すべて特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	2,701,565千円	2,103,427千円
土地	3,925,308	2,783,350
計	6,626,873	4,886,777

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	3,482,800千円	810,000千円
長期借入金	4,990,000	6,455,000
計	8,472,800	7,265,000

また、上記のほか、前事業年度において、社会福祉法人綿半野原積善会の借入債務200,000千円に対する担保として、土地131,250千円を、関係会社の仕入債務71,567千円に対する保証として投資有価証券5,952千円を、当事業年度において、社会福祉法人綿半野原積善会の借入債務175,000千円に対する担保として、土地131,250千円を、関係会社の仕入債務90,014千円に対する保証として投資有価証券6,184千円を差し入れております。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く。)は次の通りであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期貸付金	3,058,898千円	2,191,004千円
短期借入金	1,414,604	3,568,648

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入及びファクタリング債務等に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(株)綿半ホームエイド	4,882,529千円	2,332,058千円
綿半ソリューションズ(株)	193,210	216,004
綿半パートナーズ(株)		620,818
SHIN WATAHAN COMPANY LIMITED	44,876	38,246
計	5,120,615	3,207,126

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
関係会社への売上高	2,403,946千円	2,552,856千円
関係会社からの受取利息	61,301	57,028
関係会社への支払利息	13,790	30,359

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度20%、当事業年度22%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度80%、当事業年度78%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
役員報酬	277,449千円	276,135千円
給与手当	270,139	273,284
賞与引当金繰入額	67,695	77,491
福利厚生費	10,472	99,576
退職給付費用	21,602	23,240
支払手数料	138,124	181,818
減価償却費	51,228	57,878

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び土地	- 千円	73,749千円
計	-	73,749

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	97千円	8,263千円
構築物	-	16
ソフトウェア	3,400	-
計	3,497	8,280

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は4,572,153千円、前事業年度の貸借対照表計上額は4,572,153千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(単位:千円)		
繰延税金資産		
減損損失	352,410	262,166
減価償却超過額	76,253	65,201
投資有価証券評価損	114,267	114,267
関係会社株式評価損	222,552	222,552
長期未払金	62,826	62,826
合併受入土地評価差額	84,037	84,037
資産除去債務	107,172	108,544
繰越欠損金	330,135	331,399
その他	91,934	126,522
繰延税金資産小計	1,441,591	1,377,520
評価性引当額	1,323,734	1,262,468
繰延税金資産合計	117,857	115,052
繰延税金負債		
合併受入土地評価差額	280,420	280,420
資産除去債務に関する除去費用	35,692	32,891
その他有価証券評価差額金	57,583	87,730
その他	591	156
繰延税金負債合計	374,287	401,198
繰延税金負債の純額	256,430	286,146

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9	30.9
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	45.9	46.2
住民税均等割	0.5	0.4
評価性引当額の増減額	7.6	5.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2	-
法人税、住民税、事業税の欠損金等による差異	0.7	0.6
繰越欠損金の消滅額	-	3.9
過年度法人税等	0.3	0.0
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.2	16.1

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当期末 残 高	減価償却 累 計 額
有形固定資産	建物	3,249,192	111,034	24,164	219,225	3,116,837	4,977,290
	構築物	246,347	8,109	288 (246)	42,194	211,973	538,384
	機械及び装置	162,278	-	0	20,093	142,185	74,504
	工具、器具及び備品	43,848	4,971	-	12,456	36,362	172,033
	土地	5,305,166	776,488	174,608 (3,107)	-	5,907,045	-
	リース資産	67,286	-	-	17,398	49,888	22,222
	建設仮勘定	98,285	62,126	154,023	-	6,387	-
	計	9,172,405	962,729	353,085 (3,354)	311,369	9,470,679	5,784,436
無形固定資産	借地権	628,000	-	626,500	-	1,500	-
	ソフトウェア	26,940	79,363	-	18,986	87,317	-
	リース資産	39,488	10,228	-	14,803	34,913	-
	その他	23,641	178,415	101,088	844	100,122	-
	計	718,070	268,008	727,588	34,636	223,854	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(単位：千円)

資産の種類	当期増加額		当期減少額	
	所在地	金額	所在地	金額
建物	東京都新宿区	34,686	-	
	長野県下伊那郡	1,548	-	
	長野県松本市	14,000	-	
	静岡県焼津市	60,800	-	
構築物	長野県飯田市	8,109	-	
工具器具備品	東京都新宿区	4,971	-	
土地	東京都新宿区	776,488	長野県佐久市	64,187
	-		長野県松本市	41,038
	-		埼玉県川越市	66,276
借地権	-		東京都新宿区	626,500

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	27,147	300	126	27,321
賞与引当金	37,036	40,279	37,036	40,279

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.watahan.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第69期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第70期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日関東財務局長に提出

(第70期第2四半期)(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月14日関東財務局長に提出

(第70期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会の議決権行使結果の報告)に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成29年10月13日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月25日

綿半ホールディングス株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	泉 淳一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋田 秀樹	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている綿半ホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、綿半ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、綿半ホールディングス株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、綿半ホールディングス株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月25日

綿半ホールディングス株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	泉 淳一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋田 秀樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている綿半ホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、綿半ホールディングス株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。